

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月23日
【事業年度】	第73期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	エスベック株式会社
【英訳名】	ESPEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒田 知
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 小田 秀征
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 小田 秀征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	41,852	52,892	62,126	67,288	70,034
経常利益 (百万円)	2,322	4,664	6,919	7,793	7,473
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,905	3,330	4,969	6,003	5,879
包括利益 (百万円)	2,820	4,118	7,427	5,860	8,718
純資産額 (百万円)	45,592	47,172	52,715	56,693	61,401
総資産額 (百万円)	61,922	67,176	78,235	75,847	82,922
1株当たり純資産額 (円)	2,028.44	2,150.64	2,414.58	2,596.78	2,873.40
1株当たり当期純利益 (円)	84.89	150.34	227.61	274.97	270.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	69.9	67.4	74.7	74.0
自己資本利益率 (%)	4.2	7.2	10.0	11.0	10.0
株価収益率 (倍)	23.2	13.5	13.4	8.7	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,018	1,916	2,738	4,445	5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	932	1,061	3,778	1,154	273
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,830	2,898	2,798	7,245	3,880
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,157	14,298	16,793	12,765	14,695
従業員数 (人)	1,628	1,691	1,775	1,860	1,898
[平均臨時従業員数]	[153]	[179]	[186]	[187]	[197]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式数、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式数及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の信託財産として野村信託銀行株式会社 (エスベック従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式数を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	26,307	31,277	35,999	38,069	39,170
経常利益 (百万円)	1,590	2,381	4,576	5,208	5,924
当期純利益 (百万円)	1,563	1,881	3,687	4,414	5,282
資本金 (百万円)	6,895	6,895	6,895	6,895	6,895
発行済株式総数 (株)	23,781,394	23,781,394	23,781,394	23,781,394	23,781,394
純資産額 (百万円)	37,952	37,551	40,444	42,951	45,030
総資産額 (百万円)	47,035	48,970	57,187	53,035	55,785
1株当たり純資産額 (円)	1,696.48	1,720.00	1,852.50	1,967.34	2,107.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (18.00)	69.00 (24.00)	75.00 (25.00)	95.00 (35.00)	115.00 (45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	69.65	84.93	168.88	202.19	242.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	76.7	70.7	81.0	80.7
自己資本利益率 (%)	4.1	5.0	9.5	10.6	12.0
株価収益率 (倍)	28.3	24.0	18.1	11.8	12.2
配当性向 (%)	86.1	81.2	44.4	47.0	47.3
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	770 [96]	778 [112]	790 [110]	838 [107]	845 [110]
株主総利回り (比較指標: 配当込み T O P I X) (%)	109.7 (102.0)	117.0 (107.9)	176.0 (152.5)	145.0 (150.2)	183.2 (202.2)
最高株価 (円)	2,463	2,123	3,145	3,340	4,120
最低株価 (円)	1,773	1,653	1,965	2,146	1,920

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式数、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式数及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の信託財産として野村信託銀行株式会社 (エスベック従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式数を含めております。
- 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所 (プライム市場) におけるものであり、それ以前は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。
- 2026年3月期の1株当たり配当額115円00銭のうち、期末配当額70円00銭については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2【沿革】

1947年 7 月	大阪市において田葉井五郎（初代社長・故人）が理化学機器の製造販売を目的として個人経営で田葉井製作所を創設
1954年 1 月	法人組織に改組し、株式会社田葉井製作所を設立
1961年 1 月	わが国最初の環境試験分野に進出
1974年 8 月	京都府福知山市（長田野工業団地）に福知山工場を新設
1975年 5 月	株式会社タバイエンジニアリングサービス（2002年 4 月エスベックエンジニアリング株式会社に商号変更）を設立し、アフターサービス部門を移管
1983年 4 月	タバイエスベック株式会社に商号変更
1983年 9 月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1983年10月	米国に現地法人ESPEC CORP.（現・ESPEC NORTH AMERICA, INC.）を設立（現・連結子会社）
1985年 8 月	東京証券取引所市場第二部に上場
1985年11月	中国上海市に合弁会社上海愛スベック環境機器有限公司を設立（2001年 1 月合弁期間満了により清算、合弁会社上海愛スベック環境設備有限公司に事業継承）
1986年 6 月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
1989年11月	株式会社アプロメック（エスベックテストシステム株式会社）に資本参加
1991年10月	栃木県宇都宮市（清原工業団地）に宇都宮テクノコンプレックスを新設
1993年12月	国際規格 I S O 9001の審査登録を取得
1995年11月	中国広州市に合弁会社広州愛スベック環境機器有限公司を設立（2013年 1 月持分譲渡により合弁解消）
1996年 7 月	香港に現地法人ESPEC (CHINA) LIMITEDを設立（現・連結子会社）
1996年12月	福知山工場 国際規格 I S O 14001の審査登録を取得
1997年11月	中国上海市に現地法人塔巴依愛スベック環境機器（上海）有限公司（現・愛スベック環境機器（上海）有限公司）を設立（現・連結子会社）
2000年 1 月	中国上海市に合弁会社上海愛スベック環境設備有限公司を設立（2015年 7 月全持分取得により同社を完全子会社化）（現・連結子会社）
2001年 2 月	株式会社ミック（現・エスベックミック株式会社）に資本参加（現・連結子会社）
2001年 3 月	神戸市に神戸テクノコンプレックス（現・神戸 R & D センター）を新設
2001年 3 月	韓国に現地法人ESPEC KOREA CORP.を設立（現・連結子会社）
2002年 4 月	エスベック株式会社に商号変更
2002年 4 月	エスベック環境試験技術センター株式会社（2007年 4 月エスベックテストセンター株式会社に商号変更）を設立し、試験サービス事業を移管
2003年 7 月	国内29事業所において、一括で国際規格 I S O 14001の審査登録を取得
2004年 9 月	中国上海市に現地法人愛スベックテスト科技（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
2006年 3 月	谷口科学株式会社（現・エスベックアシスト株式会社）に出資し完全子会社化（現・連結子会社）
2010年 4 月	エスベックエンジニアリング株式会社及びエスベックテストセンター株式会社を吸収合併
2013年 5 月	中国広州市に現地法人愛スベック試験機器（広東）有限公司を設立（現・連結子会社）
2013年11月	エナジーデバイス環境試験所を宇都宮試験所内に新設
2015年 9 月	バッテリー安全認証センターを宇都宮テクノコンプレックス内に新設
2015年12月	QUALMARK CORPORATIONの全株式取得により同社を完全子会社化（2018年 1 月ESPEC NORTH AMERICA, INC. が同社を吸収合併）
2019年12月	国際規格 I S O 27001の審査登録を取得
2020年 3 月	新技術開発棟を神戸 R & D センター内に新設
2021年 3 月	全天候型試験ラボを神戸 R & D センター内に新設
2021年 7 月	エスベックサーマルテックシステム株式会社の株式取得により同社を連結子会社化
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場に移行
2022年 6 月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
2023年 8 月	静岡市にコスモピアハイテック株式会社を設立
2024年10月	エスベックサーマルテックシステム株式会社がエスベックテストシステム株式会社を吸収合併
2025年 2 月	愛知県常滑市にあいち次世代モビリティ・テストラボ 常滑サイトを、同サイト内にあいちバッテリー安全認証センターを新設

3【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社19社で構成され、事業セグメントは装置事業、サービス事業、及びその他事業に区分されます。

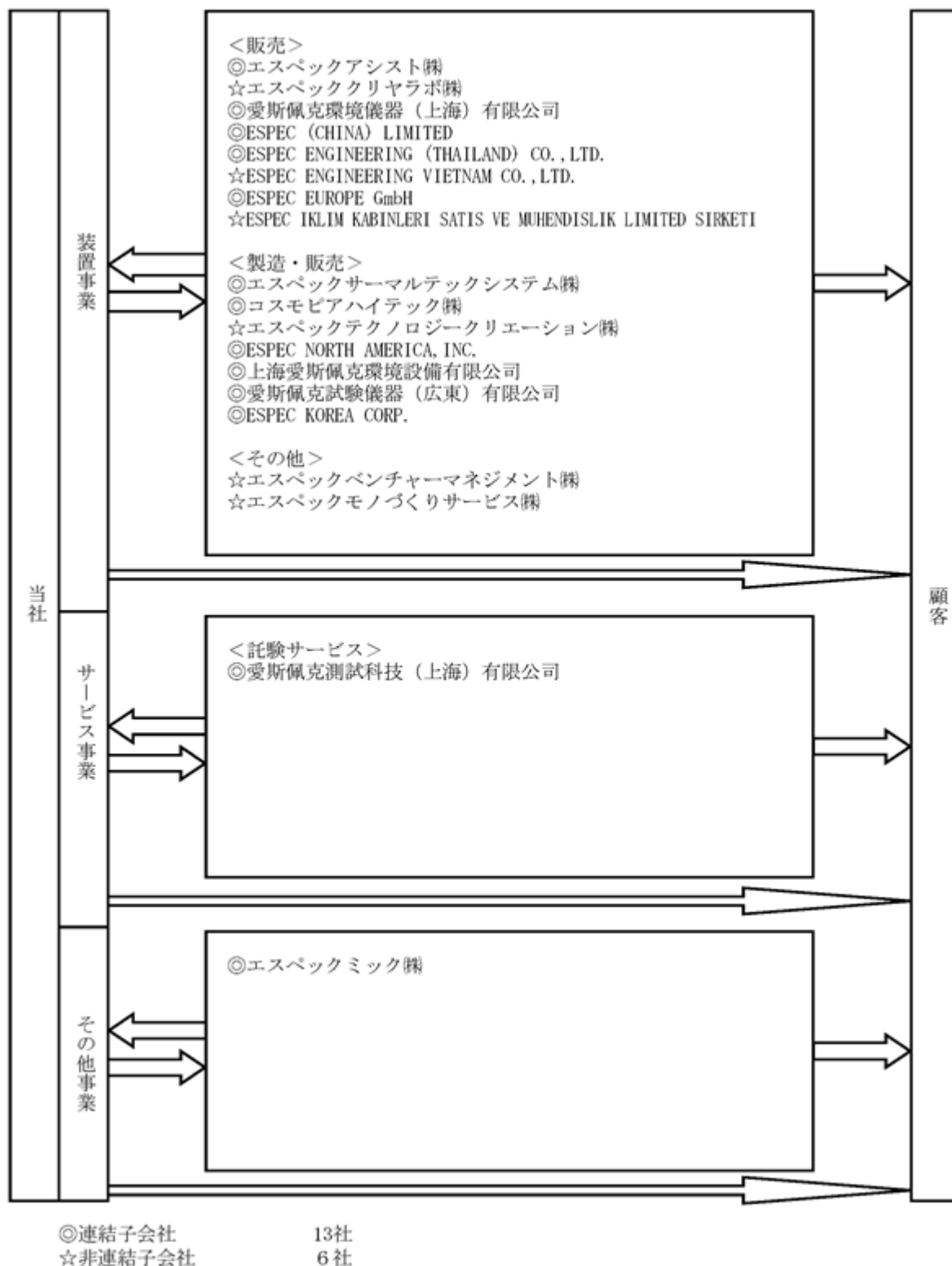
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
装 置 事 業	環境試験器	自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しております。
	エナジーデバイス装置	二次電池の性能や寿命の評価を行う二次電池充放電サイクル評価装置、燃料電池の評価を行う燃料電池評価装置を提供しております。
	半導体関連装置	半導体の検査工程におけるバーンイン装置、半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システムを提供しております。
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービス及び環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っております。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセール及び計測機器の校正サービスを行っております。
そ の 他 事 業	環境保全	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っております。
	植物育成装置	植物工場、研究用育苗装置を提供しております。

当企業集団の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 装置事業 ... 当社やESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。また、エスベックサーマルテックシステム株式会社は精密チラー・空調機、環境試験器などの製造及び販売を行っております。その他にも海外で当社製品を販売する販社が存在します。
 また、当社はESPEC KOREA CORP. に環境試験器の一部機種の製造を委託しております。
- サービス事業 ... 当社製品のアフターサービス及び環境試験器の設置等は当社が行っております。
 受託試験、環境試験器のレンタル・リセール及び計測機器の校正サービスも主に当社が行っております。また、中国においては愛ス佩克測試科技（上海）有限公司が受託試験を行っております。
- その他事業 ... エスベックミック株式会社が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。また、当社とエスベックミック株式会社が連携して植物工場事業に取り組んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					取引の内容	役員の兼任	貸付金
(連結子会社)							
エスベックアシスト株式会社	北九州市小倉区	百万円20	環境試験器等の販売	100	当社の製造した環境試験器等を供給しております。	なし	なし
エスベックミック株式会社	愛知県丹羽郡大口町	百万円79	環境保全事業、植物育成装置等の製造・販売	100	環境保全事業に関する業務を一部委託しております。	なし	なし
エスベックサーマルテックシステム株式会社	埼玉県戸田市	百万円90	環境試験器等の製造・販売	100	当社は同社製品の一部を購入販売しております。	1名	なし
コスモピアハイテック株式会社	静岡県清水区	百万円100	環境試験器等の製造・販売	100	-	1名	あり
ESPEC NORTH AMERICA, INC. (注)3、4	米国ミシガン州	千米ドル8,510	環境試験器等の製造・販売	100	当社の製造した環境試験器等の供給及び米国製品を仕入れております。	なし	なし
上海愛斯佩克環境設備有限公司	中国上海市	千人民元26,985	環境試験器等の製造・販売	100	当社製品の一部を生産委託しております。	なし	なし
愛ス佩克環境儀器(上海)有限公司 (注)5	中国上海市	千人民元8,277	環境試験器等の販売	100 (100)	当社の製造した環境試験器等を供給しております。	なし	なし
愛ス佩克測試科技(上海)有限公司	中国上海市	千人民元5,387	環境試験の受託サービス	100 (100)	当社の製造した環境試験器等を供給しております。	なし	なし
愛ス佩克試験儀器(広東)有限公司 (注)3	中国広州市	千人民元47,000	環境試験器等の製造・販売	100 (100)	当社製品の一部を生産委託しております。	なし	なし
ESPEC(CHINA)LIMITED (注)3	中国香港	千香港ドル47,425	環境試験器等の販売	100	当社の製造した環境試験器等を供給しております。	1名	なし
ESPEC KOREA CORP.	韓国京畿道平澤市	千ウォン3,700,000	環境試験器等の製造・販売	100	当社製品の一部を生産委託しております。	なし	なし
ESPEC ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.	タイチョンブリ県	千バーツ12,500	環境試験器等の販売・受託サービス	100	当社の製造した環境試験器等を供給しております。	1名	なし
ESPEC EUROPE GmbH	ドイツノルトライン＝ヴェストファーレン州	千ユーロ50	環境試験器等の販売	100	当社の製造した環境試験器等を供給しております。	1名	なし

- (注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. ESPEC NORTH AMERICA, INC.、愛ス佩克試験儀器(広東)有限公司及びESPEC(CHINA)LIMITEDは特定子会社であります。
4. ESPEC NORTH AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 13,184百万円 |
| (2) 経常利益 | 1,245百万円 |
| (3) 当期純利益 | 947百万円 |
| (4) 純資産額 | 7,599百万円 |
| (5) 総資産額 | 11,069百万円 |
5. 愛ス佩克環境儀器(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 10,284百万円 |
| (2) 経常利益 | 546百万円 |
| (3) 当期純利益 | 404百万円 |
| (4) 純資産額 | 3,813百万円 |
| (5) 総資産額 | 8,024百万円 |

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

当社は、企業理念「THE ESPEC MIND」の実践と長期ビジョンの実現に向けた事業活動により「経済的価値」「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指すサステナビリティ経営を推進しております。2021年度には、サステナビリティ方針を策定し、ステークホルダーのみなさまとのより良い価値交換を実現していくためのマテリアリティ（重要課題）を特定しております。2025年度の重要課題は、グローバルな事業を通じた社会課題解決、責任ある製品サービスの提供、環境への配慮、多様な人材の確保・育成、人権の尊重、デジタル技術の活用、グループガバナンスの強化の7つです。これらの課題を中期経営計画の各戦略に反映し、取り組んでまいります。なお、重要課題は、社会の変化に合わせて柔軟に見直しを行ってまいります。

(1)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、営業利益率、当期純利益、ROEです。

当社は中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」を推進してまいりましたが、初年度である2025年度は、受注高・売上高はターゲット市場を中心に堅調に推移したものの、装置事業における中国市場の競争激化や、EV減速に伴う受託試験事業の収益悪化等により、利益面につきましては期初計画を下回る結果となりました。このような事業環境の変化をふまえ、誠に遺憾ながら2027年度の目標を見直しました。ROE目標につきましては、財務資本戦略をさらに強化することとし、当初目標を据え置いております。なお、基本方針及び成長戦略の基本的な方向性に変更はございません。

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」の基本方針、2027年度目標、中期経営戦略につきましては、(2) に記載しております。収益改善策を強化するとともに成長戦略を着実に実行し、「筋肉質で持続可能な高利益体質の確立」を目指してまいります。

(2)長期ビジョン及び中期経営計画

長期ビジョン「ESPEC Vision 2035」

当社は、長期ビジョン「ESPEC Vision 2035」として、10年後も環境試験業界において世界的トップランナーであり、当社の創業の精神であるプログレッシブを継承するとともにイノベティブな発想・活動ができるエスベックグループを目指してまいります。

＜エスベックの姿＞ グローバルに最も頼られる存在へ

- ・環境試験の世界的トップランナー
- ・プログレッシブでイノベティブなグループ

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」（2025～2027年度）

＜基本方針＞

『筋肉質で持続可能な高利益体質の確立』
質の向上と利益成長により「筋肉質な企業」となることで持続的な企業価値向上を目指す

＜ターゲット市場＞

AI半導体、自動運転、衛星通信

＜2027年度目標＞

修正前 売上高700億円、営業利益105億円、営業利益率15.0%、当期純利益76億円、ROE12.0%以上
修正後 売上高760億円、営業利益91億円、営業利益率12.0%、当期純利益67億円、ROE12.0%以上
想定為替レート（米ドル）は145円としておりましたが、155円に変更しております。

＜中期経営戦略＞

a. 事業戦略（装置事業戦略、グローバル戦略、モノづくり戦略、サービス事業戦略、新規事業戦略）

装置事業ではターゲット市場であるAI半導体、自動運転、衛星通信分野の試験ニーズに、多彩な製品群やカスタム対応力、新製品開発によりお応えしてまいります。また、日本、米国、中国を重視するエリアとし、グループの総合力を活かしてグローバル市場での競争優位性を確立してまいります。さらに、京都府の福知山工場のリノベーションにより、省力化・自動化を推進し、モノづくりの高効率化に取り組んでまいります。サービス事業では、受託試験事業において「あいち次世代モビリティ・テストラボ」を中心に収益改善を図ってまいります。アフターサービス事業では、IT・デジタル技術の活用により、装置の遠隔監視等、顧客の課題を解決するサービスを提供してまいります。あわせて、将来の収益の柱となる新たな事業創出を目指し、CAE（Computer Aided Engineering）に関連したサーマルソリューションサービスや食品機械事業の拡大に取り組んでまいります。

b. 財務資本戦略（財務資本戦略、IR戦略）

財務資本戦略では、総資産の効率化に取り組むとともに、資本効率を意識したバランスシート・マネジメントとして、事業リスクや成長投資に必要な自己資本水準を見極めたうえで自己資本比率が70%以内になるようコントロールしてまいります。また、成長投資や企業価値向上に向けて、必要に応じて負債を活用する等、財務の健全性と資本効率の両立を図ってまいります。あわせて、中期経営計画3年間のキャッシュアロケーション方針に基づき、株主還元を積極的に行ってまいります。IR戦略では、株式市場での評価向上及び経営強化に向けて、株主・投資家との対話の充実に取り組んでまいります。

c. ESG（非財務戦略）

人的資本の最大化の取り組みとして、経営の基盤となる人・組織の力を高めてまいります。人材の獲得と育成の両面での取り組みを強化するとともに、オープンなコミュニケーションを促進し、従業員の働きがいの創出とエンゲージメントの向上を図ってまいります。環境への取り組みとしては、第8次環境中期計画Plus（2026～2027年度）のもと、地球温暖化対策と生物多様性保全活動を引き続き推進してまいります。また、グループガバナンスやリスクマネジメントの強化に取り組んでまいります。

2025年度の主な取り組み

a. 事業戦略（装置事業戦略、グローバル戦略、モノづくり戦略、サービス事業戦略、新規事業戦略）

装置事業では、日本や東南アジア、台湾ではAI半導体分野、北米では衛星通信分野の開拓が進むとともに、ターゲット市場向け新製品としてAIサーバー向け恒温恒湿室や、大型基板の試験に対応した高度加速寿命試験装置等を発売いたしました。また、経営課題であったカスタム製品の収益性は改善したものの、競争激化により中国市場の収益が悪化いたしました。サービス事業では、EV減速に伴う顧客の開発計画中止・遅れにより受託試験事業の収益が悪化いたしました。アフターサービス事業につきましては、技術料の見直しを行い、収益性の改善に努めました。新規事業では、サーマルソリューション事業として新製品・サービスを拡充いたしました。

b. 財務資本戦略（財務資本戦略、IR戦略）

原材料在庫の圧縮や生産リードタイムの改善による仕掛品の圧縮により総資産の効率化を進めるとともに、成長投資と株主還元の両立を図ってまいりました。また、株主還元方針に基づき、2025年11月に自己株式の取得を決定するとともに、自己株式の消却に関する基本方針を制定いたしました。IR活動としましては、延べ199社（2024年度比1.3倍）のアナリスト・機関投資家と面談を実施いたしました。また、オンラインでの決算説明会や個人投資家向け会社説明会の実施、スポンサードリサーチレポートの発行等に取り組みました。

c. ESG（非財務戦略）

人的資本の取り組みとして、新しいビジョン実現型人事評価制度の運用を開始するとともに、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」及び当社従業員のうち経営補佐職層に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入いたしました。また、長期ビジョン「ESPEC Vision 2035」の発表会の開催や、役員と社員が対話するダイレクトコミュニケーションの実施等インターナルコミュニケーションを推進してまいりました。環境への取り組みとしては、第8次環境中期計画（2022～2025年度）を進めるとともに、第8次環境中期計画Plus（2026～2027年度）を策定いたしました。ガバナンスでは、BCPの再構築に着手するとともに人権方針を策定いたしました。

2026年度の経営方針・目標・重点戦略

< 経営方針 >

『筋肉質経営を軸に、収益構造を転換する突破フェーズ』

基盤強化に向けて構造的課題を解決し、成果につなげる』

< 目標 > 売上高730億円、営業利益80億円、営業利益率11.0%、当期純利益58.8億円、ROE10.0%

< 重点戦略 >

a. 事業戦略（装置事業戦略、グローバル戦略、モノづくり戦略、サービス事業戦略、新規事業戦略）

ターゲット市場であるAI半導体分野では新製品の投入を進め、衛星通信分野では北米での生産能力を増強いたします。また、モノづくりの高効率化に向けて京都府の福知山工場のリノベーションを進めてまいります。受託試験事業では、電動化・自動運転モジュール、航空機器関連の受注拡大に取り組んでまいります。

b. 財務資本戦略（財務資本戦略、IR戦略）

中期経営計画3年間のキャッシュアロケーション方針に基づき、株主還元を実施してまいります。IR活動としましては、株主・投資家との接点強化と対話の充実に努めてまいります。

c. ESG（非財務戦略）

人的資本の取り組みとして、2025年度に開始したビジョン実現型人事評価制度の運用定着や、インターナルコミュニケーションの強化に取り組んでまいります。また、第8次環境中期計画Plus（2026～2027年度）を推進してまいります。ガバナンスでは、サプライチェーンリスクを注視し、適切な対応を行ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ全般に関する考え方及び取組

企業理念「THE ESPEC MIND」には二つの重要な考え方があります。一つは「企業は公器」であることです。私たちは事業や企業活動を通じて社会に貢献する企業でありたいと考えています。二つ目は、エスベックは「ステークホルダーとの価値交換性の向上を目指す」ということです。これは、ステークホルダーのみなさまとの間で、お互いにとってより良い関係を築いていきたいということです。当社のサステナビリティ経営は「THE ESPEC MIND」の実践であり、ESPEC Vision 2035の達成に向けた取り組みそのものです。当社は、こうした企業理念の実践と長期ビジョンの実現に向けた事業活動により「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指してまいります。

ESPEC Vision 2035 / 将来像

- エスベックの姿
- グローバルに最も頼られる存在へ
 - ・環境試験の世界的トップランナー
 - ・プログレッシブでイノベーティブなグループ
- エスベックの事業
 - ・環境試験における技術・シェアの世界的トップランナー
 - ・いかなる変化をも乗り越える事業対応力を持つ
- エスベックの文化
 - ・イノベーティブが活動のスタンダードになっている文化
 - ・プロフェッショナリズムにあふれている文化

エスベックの「サステナビリティ経営」

企業理念の実践と長期ビジョンの実現に向けた事業活動により「経済的価値」「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指してまいります。



サステナビリティ方針

- ・企業理念「THE ESPEC MIND」の実践により、「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図ります
- ・ステークホルダーとのより良い価値交換により持続的成長を目指します
- ・ESPEC Vision 2035のもと、「環境創造技術」をかなめとした事業活動を通じて地球環境や社会課題の解決に貢献します
- ・サステナビリティに関する情報開示を積極的に行います

エスベックのステークホルダー・エンゲージメント

私たちは社会に貢献する企業であり続けるためにステークホルダーとのエンゲージメントを大切にしています。そのため、前長期ビジョンESPEC Vision 2025では、2025年までに果たしたい「約束」をステークホルダーごとに設定し、コミュニケーションの活性化に取り組みました。現長期ビジョンESPEC Vision 2035においてもステークホルダーと築き上げたい関係を明確にし、社会の公器としての責任を果たすとともに価値交換性の向上に努めてまいります。

ステークホルダー・エンゲージメントの主な取り組み（ステークホルダーごとの主な対話の方法・機会）に関する詳細は、エスベックレポート2025をご参照ください。

ガバナンス

サステナビリティ推進本部を設置し、サステナビリティの推進やSDGsの達成に貢献する取り組みを強化しております。サステナビリティ推進本部は、サステナビリティ方針やマテリアリティ（重要課題）の策定・見直し、中期経営計画及び環境中期計画への反映、サステナビリティ情報開示の役割の中心を担っております。サステナビリティの取り組みに関する進捗と課題については、取締役会または執行役員会にて報告を行っています。取締役会はサステナビリティ推進本部の報告を受け、サステナビリティの取り組みについて議論・監督を行っています。また、サステナビリティ推進本部は、情報開示委員会、内部統制システム委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会、全社環境管理委員会と連携し、全社におけるサステナビリティ経営を推進しております。

2025年度の取締役会・執行役員会での決議・報告

取締役会
<ul style="list-style-type: none"> ・ESPEC Vision 2035の策定（決議事項） ・企業文化の良質化に向けた研修報告及び2026年度計画（報告事項） ・役員研修等報告及び2026年度計画（報告事項） ・ストレスチェックの結果と今後の取り組み（報告事項） ・信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）導入（決議事項） ・経営補佐職層向け株式報酬制度の導入（協議・決議事項） ・自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に基づく情報開示（報告事項）
執行役員会
<ul style="list-style-type: none"> ・人権方針の策定 ・健康経営宣言・方針の策定、取り組み ・企業文化の良質化に向けた研修・全社イベント報告及び2026年度計画 ・人事評価制度の運用状況、人材育成（エグゼクティブ育成、グローバルトレーニングプログラム等） ・エンゲージメント調査、心理的安全性・1 on 1 アンケート結果と対応 ・2026年度のマテリアリティ ・日経サステナブル総合調査2025「SDGs経営編」「スマートワーク経営編」の結果と対応

戦略

当社は、社会と共に成長し中長期の価値向上を果たすために、優先的に取り組むマテリアリティ（重要課題）を特定しております。マテリアリティ（重要課題）の特定にあたっては、まず、GRIスタンダードやSDGs（持続可能な開発目標）、外部調査などを参照し社会課題を抽出しました。次に、抽出した課題について、THE ESPEC MINDや長期ビジョンとの整合性等の観点から、持続的成長を図るために取り組むべき課題の選定を行いました。これらの選定した課題について執行役員会で協議し、特定しました。

2025年度のマテリアリティは、グローバルな事業を通じた社会課題解決、責任ある製品サービスの提供、環境への配慮、多様な人材の確保・育成、人権の尊重、デジタル技術の活用、グループガバナンスの強化の7つです。これらの課題を中期経営計画の各戦略に反映し、その解決に向けた取り組みを推進しております。なお、マテリアリティは、社会の変化に合わせて柔軟に見直しを行っています。

リスク管理

当社は、サステナビリティに関連するリスクを識別・評価するためリスク管理委員会を設置し、内部統制システム委員会と一体で運用し、サステナビリティ推進本部と連携することでリスク管理の徹底を図っております。リスク管理委員会はリスクについて影響の高さと対策状況に応じて4つの象限に分類し評価を行っています。また、象限ごとに対応方針を決定し、主管部門の活動に反映しております。

主要なリスクの詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

指標及び目標

マテリアリティごとのリスクと機会、2025年度のKPI目標は以下のとおりです。なお、2025年度のKPI実績は2026年10月にエスベックレポートにて開示予定です。

マテリアリティ		リスクと機会	KPI目標
グローバルな事業を通じて社会課題解決	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術分野の製品サービスの売上拡大 技術開発力の強化 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 自社製品の優位性と売上の低下 新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 先進技術分野での自社製品の優位性向上 新たな環境創造技術による新市場の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術分野を中心とした製品サービスの収益拡大
	<ul style="list-style-type: none"> グローバルマーケティングの強化 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> グローバルな政治・経済不安による収益への影響 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> グローバルでの収益拡大と安定した収益確保 	<ul style="list-style-type: none"> グループの総合力を活かしたグローバル市場での競争優位性を確立
	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題の解決に貢献する新規事業の創出と拡大 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 既存ビジネスへの依存による成長の鈍化 ステークホルダーからの評価低下 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 新たな収益源の確保 ステークホルダーからの評価向上 	<ul style="list-style-type: none"> サーマルソリューション事業および食品機械事業における新製品、新サービスの開発
責任ある製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> グローバルサプライチェーン強化(安定調達) サステナブル調達 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> グローバルな政治・経済不安による調達および収益への影響 各国の規制に対応できないことによる製品の売上減少 サプライチェーンにおける人権侵害 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 安定した調達の実現 各国の規制対応による製品競争力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 重要管理部品におけるBCP(事業継続計画)の実施
	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーの活用(IT・AI) 中核工場(生産機械)の強化、モノづくり改革 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 納期の長期化による機会損失 製品品質のばらつき、製品の優位性低下 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 生産能力の拡大、製品品質の均一化、納期短縮、製品の優位性向上 IT・AIの活用による労働生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 生産の自動化・省力化に向けた設備・システムの導入 生産リードタイムの短縮
	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度の向上 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 自社製品の優位性と収益の低下 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 先進技術分野における顧客接点の減少 競合との差別化による自社製品の優位性向上 先進技術分野における顧客ニーズの獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに対応した新製品・サービスの提供 ネットワークを活用した予防保全サービスの拡大 製品の市場不良率の低減
環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 環境規制に対応できないことによる製品の売上減少 エネルギーコストの増加 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 環境性能に優れた製品・サービスの普及拡大 環境保全事業および植物育成装置事業の売上増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動におけるCO₂排出量を5%削減(2019年度比) 取引先におけるCO₂排出量を20%削減(2019年度比) 低GWP冷媒を搭載した製品の開発
	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 社会的評価の低下 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 環境保全事業および生物多様性ビジネスの売上拡大 社会的評価の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全事業における協働によりCO₂の固定化に貢献 「エスベック50年の森」の育成・保全活動の推進 エスベックみどりの学校での環境教育を通じた人材育成
多様な人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいの創出、エンゲージメントの向上 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 企業文化の悪化 労働生産性の低下、人材の流出 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 組織の活力・労働生産性・モチベーションの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 長期ビジョン「ESPEC Vision 2035」の発表・浸透 新しいビジョン実現型人事評価制度の導入・運用 国内外グループ会社を含めたラウンドアップ研修(企業理念やビジョンの浸透を目的とした研修)の実施 1on1の実施促進 エンゲージメント調査の実施 1回 エンプロイーエンゲージメント 前年度比改善 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入
	<ul style="list-style-type: none"> 社員への成長・活躍機会の提供 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 社員のスキルの陳腐化や専門知識不足による変化対応力の低下 企業の持続的な成長力の低下 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 高い能力のある社員を原動力としたさらなる成長 中核的人材の継続的育成 	<ul style="list-style-type: none"> 各部門における人材育成計画の策定 次世代経営幹部の育成 エグゼクティブ育成制度 大学卒業資格取得コース 2名完了 海外研修制度「グローバル・トレーニー・プログラム」の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン(女性、シニア、外国人、障がい者、LGBTQ) 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 人材の属性やスキルの偏りによるイノベーション力の低下 対応が遅れることによる社会的評価の低下 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> クリエイティブな組織によるイノベーションの創出 社会的評価の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職の育成 女性管理職比率 15%以上(2026年4月) 障がい者雇用促進と定着化 障がい者雇用率 3%
	<ul style="list-style-type: none"> 社員の健康と安全の確保 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 健康不良による労働生産性の低下、人材の流出 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 労働生産性の向上、優秀な人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の方針の策定
	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動全体における人権の尊重 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 社会的信用の失墜、人材の流出 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 社会的信用の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の策定 ハラスメント教育の実施(対象:全社員・管理職)計2回 全社員を対象としたハラスメント調査の実施 1回
デジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動全体におけるデジタル技術の活用 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> デジタル人材が育たない 労働生産性の低下 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> デジタル人材の育成 自動化による省力化、労働生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなクラウドストレージサービスの導入と運用
グループガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 透明・公正な経営(コーポレートガバナンス・コンプライアンス) 情報セキュリティの強化 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 社会的信用の失墜、企業価値の低下 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 意思決定の透明性の確保、持続的な成長 ステークホルダーからの信頼獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 長期ビジョン「ESPEC Vision 2035」を策定し、10年後のありたい姿を明確化 国内外グループ会社における企業理念および行動憲章・行動規範の教育を実施 BCP(事業継続計画)の再構築 国内外グループ会社における内部統制システムの整備および情報セキュリティの強化

(2) 地球環境に関する考え方及び取組

当社は2026年度より第8次環境中期計画Plus（計画実施期間2026～2027年度）を推進しており、地球温暖化対策の強化、生物多様性保全の推進、資源循環の推進と化学物質管理の強化、開示情報の充実に取り組んでおります。

地球温暖化対策の強化

当社は、先端技術開発をされているお客さまへの製品・サービスの提供を通じて、温室効果ガス排出量の低減に貢献しております。また、低GWP（地球温暖化係数）冷媒の搭載や省エネ等環境配慮型製品の開発を進めるとともに、取引先に対し、2027年までにCO₂排出量を2019年度比で40％削減することを要請するなど取引先と一体となった活動を強化しております。さらに、当社の事業活動におけるCO₂排出量を2019年度比で57％削減することを目指しています。これに向けて、主に再生可能エネルギーの海外事業所への導入を進めてまいります（国内の主要事業所は2021年度に導入完了）。なお、当社は、2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標を掲げており、当社の目標は国際的なSBTイニシアチブより「SBT（Science Based Targets）」認定を取得しています。

生物多様性保全の推進

森づくりや水辺づくり等環境保全事業を通じて、生物多様性保全に取り組む企業の活動を支援してまいります。また、林野庁「法人の森林制度」を活用した「エスベック50年の森」づくりを推進し、生物多様性豊かな森の育成を通じて、環境への貢献を目指してまいります。さらに、「エスベック50年の森」及び神戸R&Dセンターを活用し、環境教育を積極的に行い、人材育成に取り組んでまいります。なお、神戸R&Dセンターは、環境省「自然共生サイト」の認定取得、第三者認証「ABINC（いきもの共生事業所）認証」の取得、「令和8年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」の受賞など、社外より高い評価をいただいております。

資源循環の推進と化学物質管理の強化

製品リサイクルサービスによる当社製品の適正廃棄と資源循環を推進してまいります。また、法規制対応プロセスの効率化や、汚染と廃棄物を出さないモノづくり（開発・設計・製造）に努めてまいります。さらに、事業活動に伴う水リスクの把握と対応を進めてまいります。

開示情報の充実

当社は、国際的な非営利団体CDPの質問書に回答しており、気候変動分野では「Bスコア」、水セキュリティ分野では「B-スコア」に認定されています。サプライヤーエンゲージメント評価では最高評価の「Aスコア」となり、4年連続で「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。また、当社は2021年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明し、気候変動に関する情報を開示しております。2025年には、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言に賛同し、TNFD アダプターに登録するとともに「エスベックTNFDレポート2025」を発行しました。今後も適切かつ積極的な開示に努めてまいります。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応

当社は2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明いたしました。TCFDの提言に基づき積極的に情報開示を行ってまいります。

ガバナンス

代表取締役社長を委員長とする全社環境管理委員会において、四半期ごとに環境課題に対する実行計画の策定と進捗管理を実施しております。取締役会は本委員会の報告を受け、環境課題への対応方針等について議論・監督を行っております。代表取締役社長は執行役員会の議長を担うと同時に、諮問委員会である全社環境管理委員会の委員長を担っており、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っております。

戦略

2 未満及び4 シナリオにおける気候関連のリスク（移行リスク・物理的リスク）と機会について、短期・中期・長期の視点で事業影響や財務影響を評価しております。この評価を踏まえ当社戦略のレジリエンスを検証しております。

気候関連リスク・機会に対する事業インパクト（財務影響と事業リスク）評価と当社の対応

分類	リスク項目		事業インパクト			事業機会	当社の対応
	大分類	小分類	財務影響	影響	事業リスク		
移行リスク（1・5℃シナリオ）	規制・政策	フロンガス規制	***	短・中期	・フロン使用製品の売上減少	・早期対応による事業機会獲得	・情報収集と共有 ・低GWP製品開発、上市の加速 ・屋外字連携による製品開発 ・フロンガス交換サービス ・ノンフロン発泡によるウレタンフォーム製造
				短・中期	・低GWPフロンガスのコスト増加		
	技術	新製品・サービス開発	***	短期	・開発失敗による開発コストおよび事業機会の喪失	・グリーンテクノロジーの開発が進み、環境配慮製品、部品の増加による受託試験増加	・多様な試験基準への対応 ・受託試験ワンストップサービス
		炭素税引き上げ	***	中期	・エネルギー調達コスト増加 ・原料、半製品調達コスト増加 ・製品価格上昇による売上減少	・早期対応による事業機会獲得 ・再生エネルギー由来電力使用によるコスト安定化 ・省エネルギー、創エネルギー ・森林吸収を目的とした植栽事業拡大	・SBTに基づく二酸化炭素排出量目標の設定と着実な実行 ・再生可能エネルギー由来電力の使用 ・FEMSを活用した省エネ ・ソーラーパネルの設置
		省エネ・低炭素規制	***	短期	・省エネ対応への設備導入コスト増加	省エネ・低炭素規制対応製品の売上機会増加	・省エネ製品開発ロードマップの策定と推進 ・環境投資枠への積極的な支援 ・自家発電比率向上による再生エネルギー調達コストの安定化
		低炭素規制	***	短期	・再生可能エネルギー導入コストの変動リスク	—	—
	評判	受託試験の増加	**	短期	・受託試験増加によるエネルギーコスト増加	・ゼロエミッション試験による事業機会の獲得	・省エネを指向した試験法の検討 ・再生可能エネルギー由来電力使用
		ステークホルダー評価	***	中・長期	・炭素税を目標としない企業への評価低下	・積極的対応による事業機会獲得および資金調達の安定化	・Sustainability Report、CDP などの情報開示 ・再生可能エネルギー由来電力使用
	市場	顧客の要求変化	***	中・長期	・エネルギー多消費製品の売上減少 ・フロン使用製品の売上減少	・早期対応による事業機会獲得	・省エネ製品開発、上市の加速 ・低GWP製品開発、顧客への訴求
	訴訟	有害物質やフロンガスの漏洩	*	中期	・有害物質やフロンガス漏洩による訴訟	・製品/リサイクルサービスによる製品含有化学物質の適正除去と廃棄 ・フロンガス回収サービスによる事業機会獲得	・製品含有化学物質の含有位置の特定と、適正廃棄のためのリサイクルサービスの運営と推進 ・フロン漏洩に関する注意喚起 ・フロン回収サービスの提供
物理的リスク（4℃シナリオ）	急性	台風・洪水・旱魃などの強大化、頻発	***	中期	・工場操業の停止による売上減少 ・部品調達遅延による売上減少 ・洪水による植物性原材料の流失 ・自然災害対策コスト増加 ・コロナ対策による車使用増加 ・保険料の増加	・サプライヤーとの協働機会増加 ・植物工場の売上増加	・自然災害リスクの把握と対策実施 ・植物工場の紙版
	慢性	化石燃料コストの増加	**	中期	・ガソリン・都市ガスなどSCOPE1排出に関連するエネルギーコストが2.5倍になりコストが増大	—	・GHP→EHFへの切り替え ・EV車の積極的な採用
		降水パターンの変化	**	中期	・工場操業の停止による売上減少 ・景観保全遅延による売上減少	—	・生産拠点のバックアップ体制構築
		飲料水の悪化	**	中期	・不衛生な飲料水による疾患発生 ・感染症による工場の操業停止・納期遅延 ・熱中症の発生	—	・衛生的な水、トイレの確保 ・労働安全衛生教育の推進 ・熱中症への注意喚起
		平均気温の上昇	**	長期	・冷房コストの増加 ・製品使用条件の悪化	—	・省エネ型空調機への入れ替え検討 ・製品使用保証条件の変更の検討
	慢性	水不足	**	長期	・植物工場に供する水の不足 ・受託試験場に供する純水の不足 ・植物性原材料の枯死、生育不良	・水不足、気温上昇に耐性を持つ植物の提案による事業機会獲得	・各事業場の水リスクの把握 ・水不足、気温上昇に耐性を持つ植物の検討

影響時期：短期10年未満、中期10年～30年未満、長期30年以上

財務影響度：1億円未満、1億円～10億円未満、10億円以上

リスク管理

リスク管理委員会と全社環境管理委員会及び環境マネジメントシステム（ISO14001）において、リスクの識別・評価を実施し、発生頻度やインパクトから優先順位付けしたうえで対策を決定し、進捗を管理しております。重要リスクについては取締役会に報告し、取締役会による監督体制のもと当社戦略に反映しております。

指標・目標

当社は、2019年度からグループ全体の温室効果ガス排出量の算定に取り組んでおり、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、SCOPE1,2及びSCOPE3温室効果ガス排出量の2つの指標を定めています。また、2022年度に当社は2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標を設定いたしました。この目標は、国際的なSBTイニシアチブよりSBT（Science Based Targets）認定を取得しており、環境中期計画に展開し、実現を目指しております。なお、当社は2019年度から、温室効果ガス排出量の第三者保証を取得しており、2025年度の温室効果ガス排出量についても第三者保証を取得し、2026年7月にサステナビリティサイトにて開示予定です。

2030年度温室効果ガス排出量削減目標

- ・SCOPE1,2 60%削減（2019年度比）
- ・SCOPE3 30%削減（2019年度比）

温室効果ガス排出量報告書に基づく2022～2025年度の温室効果ガス排出量（実績）

区分		2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
Scope1		3,576t-CO2e	3,622t-CO2e	3,768t-CO2e	2026年7月開示予定
Scope2	マーケットベース	3,717t-CO2e	4,285t-CO2e	5,563t-CO2e	
	ロケーションベース	11,541t-CO2e	13,138t-CO2e	14,351t-CO2e	
Scope3		1,091,612t-CO2e	1,040,425t-CO2e	1,283,101t-CO2e	
合計（Scope1 + 2 + 3）		1,098,905t-CO2e	1,048,332t-CO2e	1,292,432t-CO2e	

（注）温室効果ガス排出量は、各年度における算定対象範囲及び算定方法に基づき算定しています。

バウンダリ変更等に伴う過年度排出量の再算定は実施していないため、年度間で単純比較できない場合があります。

なお、第三者保証の対象は各年度の保証報告書記載値に限りです。

TCFDに基づく情報開示に関する詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.espec.co.jp/sustainability/env/tcfd.html>

TNFDに基づく情報開示に関する詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.espec.co.jp/sustainability/env/tnfd.html>

（3）人的資本・多様性に関する考え方及び取組

当社グループは、会社にとって「人」が中心であり、「人」重視の経営こそが会社発展の原動力であるとの認識のもと、人的資本の最大化により、「経済的価値」「社会的価値」を創出することを目指しております。当社は「多様な人材の確保・育成」をマテリアリティとして特定しており、人的資本の最大化に向けて、企業文化の良質化／組織マネジメント、経営戦略と連動した人材育成、個の成長支援、ダイバーシティ＆インクルージョン／社員の健康と安全の確保に取り組んでおります。これにより、企業と従業員が成長の喜びをシェアし、活気あふれる企業となることで、持続的な企業価値向上を目指しております。

■人的資本の最大化に向けた取り組み

企業文化の良質化/組織マネジメント

- ラウンドアップ研修会、ダイレクトコミュニケーション、全社イベント、1on1ミーティング、さん付け呼称
- エンゲージメント調査、人材アセスメント、360°サーベイ
- チャレンジを生み出す評価制度

個の成長支援

- キャリア研修 ●語学学習支援
- リカレント教育 ●通信教育

会 社

- 多彩な成長支援
- 活躍機会の提供

企業価値の向上

成長の喜びをシェア
従業員と経営が一体化し
活気にあふれている

従業員

- 自律的な成長
- 働きがい

経営戦略と連動した人材育成

- 次世代経営幹部の育成
- グローバル人材
- DX人材、デジタル人材

ダイバーシティ＆インクルージョン
社員の健康と安全の確保

- 女性社員、シニア社員活躍推進
- 健康経営推進、メンタルヘルスケア
- 障がい者雇用率の向上
- 人権の尊重、ハラスメント教育

ガバナンス

当社は、人的資本戦略を推進するために、企業文化の良質化に向けた取り組みやエンゲージメント調査結果への対応など、人的資本の最大化に向けた重要な施策について、執行役員会にて協議・決議を行い、取締役会へ報告を行っています。

戦略

当社は、基本方針「個人と会社のビジョンを実現するチカラで経済的価値と社会的価値を創出する」のもと、中期経営計画において人的資本戦略を推進しております。また、人材育成方針及び社内環境整備方針を以下の通り定めております。

人材育成方針

意欲と能力ある人材への多彩な「成長支援」と「活躍機会の提供」

自身の成長は自分の意志と意欲に大きく左右されます。まさに成長は自分自身のテーマといえます。当社は成長意欲や能力のある従業員に対して、多彩な成長支援やチャレンジできる機会を提供します。

社内環境整備方針

多様なワークスタイルに対応する環境の整備

従業員が、安心して思う存分能力を発揮できる環境を会社が整えることは重要であると考えます。人々が望むワークスタイルは時代とともに変化します。当社は適切な範囲の中で、時代の要請する多様なワークスタイルに対応する先進的な職場環境の整備に努めてまいります。

人的資本戦略の主な施策

< 企業文化の良質化 / 組織マネジメント >

企業理念の理解を深めるための研修会や、経営層が社員と対話するダイレクトコミュニケーション、1 on 1 ミーティングなどコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。2025年度は、長期ビジョンESPEC Vision 2035を策定し、全社イベントにて発表するとともに、プログレッシブな組織文化の醸成に向けて新しい人事評価制度を開始しました。また、毎年全社員を対象にエンゲージメント調査を実施しており、結果を執行役員会にて報告するとともに、執行役員・本部長が行動計画に基づき率先して職場の課題解決に取り組んでいます。2025年度の調査では、仕事に対する主体的・前向きな心理状態を示すワークエンゲージメントと会社や組織に対する愛着を示すエンプロイーエンゲージメントの両スコアともに目標とする水準に達していることを確認しました。加えて、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を導入しました。当該制度の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（8）役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

< 経営戦略と連動した人材育成 >

長期ビジョンESPEC Vision 2035の実現に向けて強化すべきターゲット人材を「グローバル人材」「DX人材」と設定し、育成と獲得の両面で取り組んでいます。また、等級・職位ごとに「あるべき人材像」を明確にし、新しい人事評価制度の評価軸としています。2025年度は、人的資本の最大化を図るため人的資本戦略の基本方針の見直しを行いました。

< 個の成長支援 >

キャリア研修や海外研修、リカレント教育、語学学習支援等教育制度の充実に取り組んでいます。また、管理職のマネジメントスタイルのアップデートに向けて、360°サーベイや人材アセスメントの分析結果といった人材データを活用した研修を行っています。2025年度は、海外研修制度の充実を図るためグローバルトレーニングプログラムの見直しを行いました。

< ダイバーシティ & インクルージョン / 社員の健康と安全の確保 >

女性社員やシニア社員の活躍推進、健康経営の推進、障がい者雇用率の向上、人権の尊重などに取り組んでいます。2025年度は、新たに健康経営宣言・方針を策定するとともに、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重するため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権方針を策定しました。

女性の活躍推進

女性の活躍推進については、目指す姿を明確にし、3つの施策に取り組んでいます。

女性活躍推進の目指す姿

- 1.管理職となる女性社員、高い専門性を持つ女性社員が多数活躍している
- 2.女性社員が幅広い職種で活躍している
- 3.全社的にワークライフバランスが浸透し、社員にとって働きやすい職場環境になっている

- ・多様性に富んだ創造性と活力ある会社になっている
- ・様々な働き方ができる会社になっている
- ・優秀な人材が集まる会社になっている

女性活躍推進に向けた施策

- 1.女性自身の意識改革
女性社員のキャリア形成支援を目的としたキャリアデザイン研修や、女性リーダー育成研修などを通じて、女性社員自身の意識改革に取り組んでまいります。
- 2.女性のキャリアを支援する制度の拡充
短時間勤務制度の利用期間拡大等、女性のキャリアを支援する制度の拡充に取り組んでまいります。
- 3.働きやすい職場づくり
管理職を対象とした女性活躍推進セミナーの開催や、残業時間の抑制に向けた取り組みなどにより、働きやすい職場づくりを進めてまいります。

リスク管理

人的資本に関するリスク管理につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

指標及び目標

中期経営計画において、女性管理職比率の2027年度目標を20%以上に設定しております。

また、女性活躍推進に関する行動計画の目標は以下のとおりです。

なお、仕事と子育ての両立支援に関する取り組みが認められ、2025年3月に厚生労働大臣より「プラチナくるみん」の認定を受けたことに伴い、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の目標は設定しておりません。

女性活躍推進に関する行動計画（2026年1月1日～2030年12月31日までの5年間）の目標

指標	（参考）2024年度実績	（参考）2025年度実績	2030年度目標
女性新卒採用率	30%	25%	30%以上
女性管理職比率	9.8%	8.1%	20%以上
年次有給休暇取得率	78%	84%	80%以上

女性新卒採用率及び女性管理職比率は、翌年度の4月1日現在のものです。

女性管理職は、課長職以上（当社社内規定ではマネージャー以上）に占める女性の比率であります。

ダイバーシティの推進に関する詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.espec.co.jp/sustainability/social/employee/diversity.html>

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

3【事業等のリスク】

当社は、リスク管理委員会を設置し、内部統制システム委員会と一体で運用し、サステナビリティ推進本部と連携することでリスク管理の徹底を図っております。リスク管理委員会はリスクについて影響の高さと対策状況に応じて4つの象限に分類し評価を行っております。また、象限ごとに対応方針を決定し、主管部門の活動に反映しております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、当社におけるマテリアリティ（重要課題）につきましては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組（1）サステナビリティ全般に関する考え方及び取組 戦略」に記載のとおりであります。

(1)業績変動のリスク

当社は、電子部品・電子機器及び自動車関連メーカーを主要顧客としており、当社の業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。景気変動の影響等により主要顧客の設備投資が低調に推移した場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また当社は、国内市場において高い市場シェアを持っておりますが、国内市場は成熟市場であるため当社の成長は、海外市場での業績に左右されます。高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカーや低価格を武器に市場参入を図る中国、台湾メーカーとの競争が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社におきましては、これらの業績変動リスクの緩和と次代の成長を図るため、海外市場のさらなる拡大と中期経営計画に基づき新たな収益基盤となるサーマルソリューションサービスや食品機械事業の拡大に取り組んでおります。

(2)災害、感染症、戦争等に係るリスク

当社の2025年度における連結売上高に占める海外売上高比率は50.9%と高い水準となっております。事業を展開する国や地域において、大規模な自然災害、重大な感染症の流行、戦争、テロ、政情不安等の予見困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の主要な製造拠点、研究開発拠点は国内にあり、これらの主要な施設が地震や台風等の自然災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復又は建て直しのために巨額の費用が発生する可能性があります。当社が直接被害を受けない場合でも、電力等のインフラの供給が制限されたり、サプライヤーから必要な部品、素材等の供給が受けられない等の間接的な影響により、事業活動に大きな支障が生じる可能性があります。当社におきましては、非常事態が発生した場合又は発生が予想される場合には、危機対応規定に基づき、当社及び関係者が被る損失を最小限にとどめるよう迅速な情報伝達と適切な対処、誠意ある対応を行っております。

(3)輸出規制に伴うリスク

当社商品の輸出及び技術の提供に関しては、外国為替及び外国貿易法、米国輸出管理規則（EAR）等、国内外の輸出管理関連法令の影響下にあります。また、最終需要者等を通じて、懸念国や懸念需要者に大量破壊兵器又は通常兵器等の開発用として転用される可能性もあります。これらのことにより、当社の商品、技術が予期せぬ第三者、用途で使用され、結果として当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社におきましては、最新の法規制を遵守すべく、輸出管理本部を主体として、商品の仕様、仕向地、最終需要者、用途、取引経路等を把握しております。

(4)サプライヤーへの依存、原材料の調達及び価格高騰に伴うリスク

当社は、多種の部品や素材を複数のサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、複数の外注加工業者を活用しております。サプライヤー、外注加工業者の倒産や事業撤退等により供給が停止した場合は生産に問題が生じる可能性があります。また、サプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。また、当社製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウム等の金属材料及び断熱材、樹脂等の化学材料であり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。世界的な半導体、電子部品等の不足による調達遅延や、原材料価格が高騰した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社におきましては、サプライヤー及び外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制、安定調達を目指したサプライチェーンの評価や指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めております。

(5)業務提携、企業買収等に伴うリスク

当社は、事業領域の拡大のため、業務、資本提携や企業買収等を実施することがあります。事前調査で把握できなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により当初想定した効果が得られない場合、のれんの減損処理等によって当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社におきましては、これらの意思決定に際しては、対象となる企業の事業内容や財務内容、取引関係等について詳細な事前審査を実施し、十分にリスクを検討しております。

(6)情報セキュリティ事故に伴うリスク

当社は、業務を遂行するうえで個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。情報漏洩等の情報セキュリティ事故が発生した場合、当社の社会的信用やブランドイメージの低下等によって当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社におきましては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際認証規格「ISO27001」に基づき情報資産の管理を徹底しております。

(7)環境規制に伴うリスク

当社の主力製品である環境試験器は、使用時のエネルギー消費に起因して温室効果ガスを排出するほか、冷凍機の冷媒としてフロンを使用しています。脱炭素社会への移行に伴い、省エネルギー規制や温室効果を有する冷媒ガスの使用・排出規制等の環境規制がさらに強化される場合、規制に適合するためにコストが増加する可能性があります。また、これらの規制に対応できない場合や遅れが生じる場合には、製品の販売に支障が出るなど当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社におきましては、「地球温暖化対策」をマテリアリティ（重要課題）の一つと位置づけ、省エネ製品や低GWP（地球温暖化係数）のフロン冷媒を搭載した製品の開発・提供や、100%再生可能エネルギーによる受託試験サービスの提供等に取り組んでおります。

(8)人材の確保・育成に係るリスク

当社が企業競争力を維持・強化していくためには、事業運営に必要な有能な人材を確保・育成する必要があります。労働市場の流動化や国内における労働人口の減少が進むなか、人材の獲得競争は激化しています。当社が有能な人材を確保・育成できない場合や、人材流出を防止できない場合には、事業運営への影響、技術・ノウハウの社外流出など、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社におきましては、多様な人材の獲得に向けた採用活動を積極的に行うとともに、従業員エンゲージメントの向上に向けて、企業文化の良質化や、多彩な「成長支援」と「活躍機会の提供」、多様なワークスタイルに対応する環境の整備等に取り組んでおります。

(9)グループガバナンス及びコンプライアンスに係るリスク

当社は、国内外に複数の子会社を有し、グローバルにビジネスを展開しております。グループでの統治が十分に機能せず、役員や従業員によるコンプライアンス違反や倫理違反等が発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償請求等によって当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社におきましては、グループでの内部統制を整備するとともに、エスベックグループに所属するすべての役員・従業員が遵守する「エスベック行動憲章・行動規範」の教育・徹底に取り組んでおります。また、各種コンプライアンス研修の実施や、コンプライアンス通報窓口（社内・社外）の設置・運用等、継続的にコンプライアンスの強化を図っております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループの事業環境につきましては、中期経営計画のターゲット市場としているAI半導体分野では、主に日本、東南アジア、台湾において電子部品・電子機器の試験需要が堅調に推移いたしました。衛星通信分野では、北米において低軌道衛星を運用する民間企業からの試験需要が大幅に拡大いたしました。一方、自動車関連につきましては、EV・バッテリー向けを中心に試験需要が大幅に減少いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は北米、東南アジアが好調に推移し、前連結会計年度比で7.5%増加の72,596百万円、売上高は日本、北米、東南アジアが好調に推移し、4.1%増加の70,034百万円となり、いずれも過去最高を更新いたしました。利益面につきましては、カスタム製品の利益率改善は進んだものの、中国市場や受託試験サービスの収益悪化に加え、主に受注高の伸長に伴う販管費の増加により、営業利益は前連結会計年度比で5.9%減少し、7,084百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前連結会計年度比で2.1%減少し、5,879百万円となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は10.0%となりました。

	前連結会計年度 （第72期）（百万円）	当連結会計年度 （第73期）（百万円）	対前期増減率（％）
受注高	67,514	72,596	7.5
売上高	67,288	70,034	4.1
営業利益	7,526	7,084	5.9
経常利益	7,793	7,473	4.1
親会社株主に帰属する当期純利益	6,003	5,879	2.1

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別業績

	受注高 （百万円）	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）
装置事業	62,216	59,468	6,606
サービス事業	8,294	8,327	228
その他事業	2,529	2,747	239
連結消去	442	507	10
計	72,596	70,034	7,084

装置事業

	前連結会計年度 (第72期)(百万円)	当連結会計年度 (第73期)(百万円)	対前期増減率(%)
受注高	57,283	62,216	8.6
売上高	57,507	59,468	3.4
営業利益	6,610	6,606	0.1

サービス事業

	前連結会計年度 (第72期)(百万円)	当連結会計年度 (第73期)(百万円)	対前期増減率(%)
受注高	8,532	8,294	2.8
売上高	8,425	8,327	1.2
営業利益	793	228	71.2

その他事業

	前連結会計年度 (第72期)(百万円)	当連結会計年度 (第73期)(百万円)	対前期増減率(%)
受注高	2,170	2,529	16.5
売上高	1,758	2,747	56.3
営業利益	126	239	88.7

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は82,922百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,074百万円の増加となりました。

負債は21,521百万円で前連結会計年度末と比べ2,367百万円の増加となりました。

純資産は61,401百万円で前連結会計年度末と比べ4,707百万円の増加となりました。

これらの結果、自己資本比率は74.0%と前連結会計年度末と比べ0.7ポイントの減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加5,052百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少273百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少3,880百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加1,032百万円等により、期首時点に比べ1,929百万円増加し、当連結会計年度末には14,695百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高（百万円）	対前期増減率（％）
装置事業	55,641	5.2
サービス事業	72	15.2
その他事業	-	-
合計	55,714	5.1

（注） 上記金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	対前期増減率（％）	受注残高(百万円)	対前期増減率（％）
装置事業	62,216	8.6	28,187	10.8
サービス事業	8,294	2.8	1,730	1.9
その他事業	2,529	16.5	424	33.9
計	73,039	7.4	30,342	9.0
消去	442	6.3	33	65.9
合計	72,596	7.5	30,309	9.2

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高（百万円）	対前期増減率（％）
装置事業	59,468	3.4
サービス事業	8,327	1.2
その他事業	2,747	56.3
計	70,542	4.2
消去	507	25.8
合計	70,034	4.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当連結会計年度の事業環境といたしましては、中期経営計画のターゲット市場であるAI半導体分野では、主に日本、東南アジアにて電子部品や半導体向けの試験需要が堅調に推移するとともに、台湾にてAIサーバー関連の受注を獲得いたしました。また、衛星通信分野では、北米にて低軌道衛星の試験需要が大幅に拡大し、受注高は5期連続で過去最高を更新いたしました。当社グループの取り組みといたしましては、装置事業では、ターゲット市場向けの新製品として、AIサーバー向け恒温恒湿室や大型基板の試験に対応した高度加速寿命試験装置等を発売いたしました。また、モノづくりの高効率化に向けて、京都府の福知山工場のリノベーション計画を策定いたしました。サービス事業では、受託試験サービスにおいて、「あいち次世代モビリティ・テストラボ」を中心に販売拡大に取り組みましたが、EV減速に伴う顧客の開発計画中止・遅れにより収益が悪化いたしました。新規事業では、サーマルソリューション事業として新製品・サービスを拡充いたしました。

当連結会計年度の経営成績といたしましては、装置事業及びその他事業が好調に推移し、受注高は前連結会計年度比で7.5%増加の72,596百万円、売上高は前連結会計年度比で4.1%増加の70,034百万円となりました。売上原価につきましては、前連結会計年度比で5.6%増加し45,739百万円となりました。原価率といたしましては、カスタム製品の利益率改善は進んだものの、中国市場及び受託試験サービスの収益悪化により、65.3%と前連結会計年度比で0.9ポイント悪化いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、受注高の伸長に伴う人件費や活動経費の増加等により、17,210百万円（前連結会計年度比750百万円の増加）となりました。これらの結果、利益面につきましては、前連結会計年度比で営業利益は5.9%減少し7,084百万円、経常利益は4.1%減少し7,473百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上により、2.1%減少の5,879百万円となりました。

b. セグメントごとの経営成績

< 装置事業 >

環境試験器につきましては、国内市場では、EV・バッテリー向け投資の一服感により前連結会計年度比で受注高・売上高ともに減少いたしました。海外市場におきましては、北米、東南アジアの受注高が前連結会計年度比で大幅に増加いたしました。一方で、大型製品や複数台一括といった長納期案件が多かったことに加え、経済減速に伴う欧州、韓国の販売減少により、売上高は前連結会計年度並みとなりました。なお、中国については、デフレ経済の影響による競争激化はあったものの、受注高・売上高は前連結会計年度並みとなりました。

エナジーデバイス装置につきましては、EVバッテリー向け投資の一巡により前連結会計年度比で受注高・売上高ともに減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、受注高は前連結会計年度比で減少いたしましたが、売上高はAIサーバー用電子部品向け一括案件の売上計上により大幅に増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前連結会計年度比で受注高は8.6%増加し62,216百万円、売上高は3.4%増加し59,468百万円となりました。一方、利益面につきましては、カスタム製品の利益率改善は進んだものの、中国市場において競争激化により収益性が低下いたしました。さらに、受注高の伸長に加え、環境配慮型製品やターゲット市場向け製品の開発に伴う研究開発費の拡大等により販管費が増加し、営業利益は前連結会計年度並みの6,606百万円となりました。

< サービス事業 >

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、予防保全サービス・修理サービスともに堅調に推移し、前連結会計年度比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、受託試験サービスにおいてEV需要減速に伴う顧客の投資抑制や開発計画変更の影響を受け、前連結会計年度比で受注高・売上高ともに減少いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前連結会計年度比で受注高は2.8%減少し8,294百万円、売上高は1.2%減少し8,327百万円となりました。利益面につきましては、アフターサービスにおいて技術料の見直しを行い、収益性の改善に取り組んだものの、受託試験サービスの減収及び減価償却費の増加により、71.2%減少の228百万円と大幅に減少いたしました。

< その他事業 >

環境保全事業及び植物育成装置事業を中心とするその他事業では、植物工場の大型案件の受注を獲得するとともに、緑地の改修工事に関する案件を獲得いたしました。

こうした結果、前連結会計年度比で受注高は16.5%増加し2,529百万円、売上高は56.3%増加し2,747百万円となりました。利益面につきましては、増収により88.7%増加の239百万円と大幅に増加いたしました。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末における総資産は82,922百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,074百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴う売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権）の増加3,560百万円、現金及び預金の増加1,928百万円、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加924百万円等によるものであります。

負債は21,521百万円で前連結会計年度末と比べ2,367百万円の増加となりました。これは主に、契約負債の増加990百万円、繰延税金負債の増加596百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）導入等に伴う長期借入金の増加305百万円等によるものであります。

純資産は61,401百万円で前連結会計年度末と比べ4,707百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益が5,879百万円計上された一方、配当金として2,323百万円が剰余金処分されたこと等による利益剰余金の増加3,551百万円、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環による自己株式の取得等による減少2,099百万円、為替換算調整勘定の増加1,905百万円、その他有価証券評価差額金の増加803百万円等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は74.0%と前連結会計年度末と比べ0.7ポイントの減少となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローによる資金の増加5,052百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少273百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少3,880百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加1,032百万円等により、期首時点に比べ1,929百万円増加し、当連結会計年度末には14,695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,052百万円（前年同期は、4,445百万円の資金の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,077百万円の計上による資金の収入、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の支出2,626百万円、法人税等の支払による資金の支出2,081百万円、減価償却費の計上1,960百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は273百万円（前年同期は、1,154百万円の資金の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,406百万円、投資有価証券の売却による収入1,065百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,880百万円（前年同期は、7,245百万円の資金の支出）となりました。これは主に企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環による自己株式の取得等による支出2,751百万円、配当金の支払額2,316百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）及び株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う自己株式の処分等による収入960百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、運転資金及び設備資金を自己資金で賄うことを基礎としておりますが、必要に応じて銀行借入により資金調達しております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、当連結会計年度末において複数の機関との間で合計3,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 - 百万円、借入未実行残高3,000百万円）。

事業活動における運転資金需要の主なものは、当社製品の製造に係る原材料費、労務費、外注加工費等の製造費用、各事業についての販売費及び一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、製造用設備やレンタル用設備、受託試験用設備への投資に加え、情報処理のためのソフトウェアへの投資等があります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって適用した重要な見積りの方法につきましては、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは研究開発活動としてコア技術である環境創造技術の深耕とネットワークシステム技術や電子デバイス計測制御技術との組み合わせにより、中期経営計画のターゲット市場であるAI半導体や自動運転分野に向けた各種試験装置の製品開発を行いました。また、新たな事業領域である食品機械市場に向けた製品開発や、シミュレーション技術とのコラボレーションによる熱解析サービスの育成、省エネルギー・地球温暖化対策といった環境負荷低減技術の研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は1,521百万円であり、事業セグメント別の研究開発費は装置事業1,462百万円、サービス事業58百万円です。装置事業及びサービス事業の研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1)装置事業

直近においては、地球温暖化係数(GWP: Global Warming Potential)の低い新冷媒R-473Aを搭載した恒温恒湿器の各モデル及び自然冷媒CO2冷媒 R-744 (GWP値 1) を搭載した恒温恒湿器の各モデルの開発を進めております。並行して、将来を見据えた次世代ノンフロン冷凍制御システムの開発にも取り組んでおり、独自技術により性能向上と省エネの両立を実現し、製品ライフサイクル全体の温室効果ガス排出量低減に貢献してまいります。

急速温度変化チャンバーのハイパフォーマンスモデルをラインアップしました。本モデルは、半導体の業界試験規格及び国際試験規格に適合し、試料温度を20℃/分で勾配制御可能です。高集積化・高密度化により発熱量が増大する高性能半導体の信頼性確保に向けた試験需要に応えてまいります。

高度加速寿命試験装置に大型基板対応モデルをラインアップしました。本モデルにより一度の試験で大量の試料を評価することを可能とし、電子部品等の開発期間短縮と高信頼性の確保に貢献します。

AIサーバーの信頼性評価用として、サーバー稼働時を想定した発熱負荷(30kW、60kW)でも試験可能な高発熱負荷対応 恒温恒湿室ウォークインチャンバー 2機種を発売しました。本製品は、独自の制御システムにより精密に温湿度制御を行い、サーバーの信頼性評価に関する試験規格ASHRAEに適合した試験を実施することが可能です。本製品により、発熱量の高い高性能半導体や電源を搭載するAIサーバーの信頼性確保に貢献します。

パワーデバイスの放熱特性を評価する「過渡熱抵抗測定機能付パワーサイクル試験装置」を発売しました。当社独自の低ノイズハードウェア設計と新たに採用したノイズ除去アルゴリズムにより、パワーデバイス各構成部材の熱特性を可視化し、熱による劣化力所の分析を容易にしました。これによりパワーデバイスの長期信頼性に向けた改善に貢献します。

AI半導体市場向けに卓上型無風恒温槽「ワンデバイスチャンバー」をモデルチェンジしました。本モデルは、温度範囲を-30℃～+150℃に拡大するとともに、コントローラーを一新し、PC専用ソフトウェアを用いることでプログラム運転機能を実現しました。本製品により、半導体パッケージや電子実装基板の信頼性評価や、熱設計・熱対策に貢献します。

「熱変形・熱画像データを用いた基板反りCAE解析結果の妥当性確認サービス」を開始しました。本サービスにより、半導体パッケージや電子実装基板をはじめとする電子部品や電子機器の、信頼性向上や評価期間短縮に寄与します。

-70℃の超低温で食品を急速に冷凍し、生鮮食品も鮮度を保ちながら保存できる「超低温ショックフリーザー」を発売しました。環境試験器メーカーならではの独自の温度制御技術を活用し、フードロスの削減という社会課題の解決に貢献します。

神戸R&Dセンターに設置されている全天候型試験ラボを活用し、新たな試験方法の開発を進め、学術講演会等において情報発信を行っております。全天候型試験ラボでは、温度、湿度、雪、雨、霧、太陽光、風のような地球上のさまざまな気象環境を動的に再現することができます。社外への情報発信を進め、顧客の最先端ニーズに応えてまいります。

(2)サービス事業

オンラインコア及びオンラインコンバーターと顧客の試験システムを連携させた環境試験モニターの提供を開始しました。試験データや装置稼働状況を一元的に可視化し、顧客の環境試験業務の効率化及びDX推進に貢献していきます。

水没試験・浸漬試験を自動で実行できる水没試験装置を開発し、受託試験を開始しました。本装置は、冬場に雨や雪で濡れた道路を車両で走行する場合を想定し、高温になったシステム/コンポーネントに冷水がかかる状態を模擬します。安定した試験プロセスで試験を実施でき、作業者の介在を減らして試験時間の短縮に貢献します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で2,004百万円の設備投資を実施いたしました。
所要資金については自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	管理業務 販売業務	その他 設備	254	-	501 (1,668)	43	799	187 [32]
福知山工場 (京都府福知山市)	装置事業 サービス事業	環境試験機器 等の生産設備	689	244	1,052 (54,821)	620	2,607	221 [4]
宇都宮テクノコンプレックス (栃木県宇都宮市)	装置事業 サービス事業	試験設備	709	4	877 (30,320)	209	1,800	36 [2]
神戸R&Dセンター (神戸市北区)	装置事業 サービス事業 開発業務	研究開発設備 試験設備	1,396	7	1,442 (31,910)	423	3,269	170 [28]
常滑サイト (愛知県常滑市)	サービス事業	試験設備	844	111	514 (7,535)	250	1,721	5 [-]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
エスベック サーマルテックシステム(株)	本社及び工場 (埼玉県戸田市)	装置事業	その他 設備	210	7	84 (465) [7,678]	52	354	92 [22]

- (注) 1. 土地及び建物は一部賃借しており、年間賃借料は76百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
ESPEC NORTH AMERICA, INC.	本社及び工場 (米国)	装置事業	環境試験 機器等の 生産設備	1,432	183	432 (57,441)	41	2,090	257 [5]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2026年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2026年6月23日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,781,394	23,781,394	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数： 100株
計	23,781,394	23,781,394	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2008年4月1日～ 2009年3月31日	31,000	23,781,394	11	6,895	11	7,136

（注） 当社取締役、当社従業員、当社子会社の取締役及び当社子会社の従業員に対して付与されたストックオプション（第2回新株予約権 発行価格747円 資本組入額374円、第3回新株予約権 発行価格1,266円 資本組入額633円）の権利行使に伴う新株発行であります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	20	24	152	111	18	7,060	7,386	-
所有株式数（単元）	16	71,438	11,258	25,169	36,042	36	93,527	237,486	32,794
所有株式数の割合（％）	0.00	30.08	4.74	10.59	15.17	0.01	39.38	100.00	-

- （注）1. 自己株式2,023,636株は、「個人その他」に20,236単元、「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。なお、自己株式2,023,636株は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、2026年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。
2. 「金融機関」に、株式給付信託（BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する187,800株（1,878単元）、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する99,800株（998単元）及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）の信託財産として野村信託銀行株式会社（エスベック従業員持株会専用信託口）が保有する101,400株（1,014単元）を含めております。
3. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,189	14.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,733	7.96
エスベック取引先持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	1,630	7.49
エスベック従業員持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	744	3.42
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	553	2.54
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2 S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5 826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	445	2.04
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	327	1.50
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	287	1.32
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	276	1.26
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	268	1.23
計	-	9,455	43.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式2,023千株あります。なお、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する187,800株、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する99,800株及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の信託財産として野村信託銀行株式会社(エスベック従業員持株会専用信託口)が保有する101,400株については、自己株式数に含めておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,189千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,733千株

3. 2025年3月21日付(報告義務発生日 2025年3月14日)でシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッドから大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、2026年3月31日現在の実質所有状況の確認ができていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,130	4.75
シュローダー・インベストメント・マネー ジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツー・ パシフィック・プレイス 33F	27	0.11
シュローダー・インベストメント・マネー ジメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール 048946、マーケット・ ストリート 138 キャピタグリーン # 23-01	37	0.16
計	-	1,194	5.02

(注) 2026年5月15日付でシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社は東京都千代田区大手町2
丁目6番4号に移転しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,023,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,725,000	217,250	-
単元未満株式	普通株式 32,794	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,781,394	-	-
総株主の議決権	-	217,250	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する187,800株(議決権1,878個)、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する99,800株(議決権998個)及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産として野村信託株式会社(エスベック従業員持株会専用信託口)が保有する101,400株(議決権1,014個)を含めております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	2,023,600	-	2,023,600	8.50
計	-	2,023,600	-	2,023,600	8.50

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式187,800株(議決権1,878個)、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式99,800株(議決権998個)及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産として野村信託銀行株式会社(エスベック従業員持株会専用信託口)が所有する101,400株(議決権1,014個)は含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株主給付信託 (BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第65回定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入いたしました。2022年6月23日開催の第69回定時株主総会の決議に基づき、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）および執行役員（以下、総称して「取締役等という」）に対する業績連動型株式報酬制度に係る報酬の額および内容を改めて設定いたしました。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」に記載のとおりであります。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度の対象者

当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）および執行役員

信託期間

2018年8月から本信託が終了するまでといたします。なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続いたします。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規定の廃止等により終了いたします。

信託金額（報酬の額）

当社は、2019年3月末日で終了した事業年度から、2022年3月末日で終了した事業年度までの4事業年度（以下「当初対象期間」といい、当初対象期間および当初対象期間の経過後に開始する4事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」という）およびその後の各対象期間を対象として本制度を導入しており、取締役等への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、当初対象期間において411,884,600円の金銭を拠出し、本信託を設定しております。今般、監査等委員会設置会社への移行に伴い、本信託は、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託として存続させることといたします。

本制度が終了するまでの間、今後の各対象期間において、当社は、原則として対象期間ごとに、412百万円（うち取締役分300百万円）を上限として本信託に追加拠出することといたします。

当社株式の取得方法および取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記により拠出された資金を原資として、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することといたします。本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

取締役等に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規定に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、80千ポイント（うち取締役分60千ポイント）を上限といたします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記 の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本議案をご承認いただいた後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て、または株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数、または換算比率について合理的な調整を行う）。

下記 の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役等に付与されたポイント数といたします（以下「確定ポイント数」という）。

各事業年度に付与されるポイント = (a) 役位ポイント + 業績ポイント ((b) 基礎ポイント × (c) 業績連動係数)

(a) 役位ポイント

役位	役位ポイント
代表取締役	2,100
常務取締役	1,300
取締役 常務執行役員	1,300
取締役、執行役員	900

(b)基礎ポイント

役位	基礎ポイント
代表取締役	3,100
常務取締役	2,000
取締役 常務執行役員	2,000
取締役、執行役員	1,300

(a)および(b)の常務取締役のポイントは2026年4月1日より適用いたします。

(c)業績連動係数

業績評価指標達成率	85%未満	85%以上 90%未満	90%以上 95%未満	95%以上 100%未満	100%以上 105%未満	105%以上 110%未満	110%以上 115%未満	115%以上 120%未満	120%以上
業績連動係数	0.00	0.25	0.50	0.75	1.00	1.25	1.50	1.75	2.00

業績連動係数は、連結売上高および連結営業利益の各事業年度目標（決算短信における連結業績予想発表値）達成率の単純平均に基づき決定いたします。

当社株式等の給付

取締役等が退任し、役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規定に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。なお、ポイントの付与を受けた取締役等であっても、解任された場合、在任中に善管注意義務または忠実義務に違反した場合は、給付を受ける権利を取得できないことといたします。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会の決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下「本プラン」という）を導入しております。

本制度の概要

本プランは、「エスベック従業員持株会」（以下「本持株会」という）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「エスベック従業員持株 会専用信託口」（以下「E-Ship信託」という）を設定し、E-Ship信託は、今後約2年8か月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得いたします。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社普通株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

135,500株

本プランによる受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本持株会加入者のうち、受益者適格要件を満たす者

（株式給付信託（J-ESOP））

当社は、2026年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社従業員のうち経営補佐職層（以下「従業員」という）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」）を導入しております。

本制度の概要

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームで、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して、当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し、職位、当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

従業員に取得させる予定の株式の総数

99,800株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式給付規定に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2025年11月13日）での決議状況 （取得期間 2025年11月14日～2026年7月31日）	900,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	550,000	1,907,147,973
残存決議株式の総数及び価額の総額	350,000	1,592,852,027
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	38.89	45.51
当期間における取得自己株式	182,600	617,792,482
提出日現在の未行使割合（％）	18.60	27.86

（注） 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	132	443,490
当期間における取得自己株式	20	67,600

（注） 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	235,300	843,571,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,023,636	-	2,206,256	-

- (注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式187,800株、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式99,800株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産として野村信託銀行株式会社(エスベック従業員持株会専用信託口)が所有する101,400株は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式187,800株、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式99,800株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産として野村信託銀行株式会社(エスベック従業員持株会専用信託口)が所有する95,000株は含めておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。
4. 当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、同年9月24日に自己株式135,500株を第三者割当により処分いたしました。
5. 当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、同年3月2日に自己株式99,800株を第三者割当により処分いたしました。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して利益還元を決定することを基本としております。具体的には連結配当性向を40%以上とするとともに、自己株式取得を機動的に行ってまいります。

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」（2025年度～2027年度）期間におきましては、3年間累計で総還元性向を50%以上とし、本中期経営計画期間の減配は行いません。

(2) 当事業年度の配当決定に当たっての考え方

上記基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、2026年6月26日開催予定の第73回定時株主総会の議案（決議事項）として「剰余金の処分の件」を上程しております。当該議案が原案どおり承認可決された場合、1株につき70円となり、中間配当金として45円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき115円となります。

(3) 内部留保資金の用途

将来の利益の源泉となる新製品開発や事業戦略への投資に活用してまいります。

（注） 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2025年11月13日 取締役会決議	999	45
2026年6月26日 定時株主総会決議 （予定）	1,523	70

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置であるという「企業は公器」との考えのもと、企業活動を進めるうえで関わり合う株主、顧客、取引先、当社従業員その他のステークホルダーとの間で、お互いにとってより良い関係を築き、ステークホルダーにより高い価値を提供することで、「価値交換性の高い企業」を目指しております。

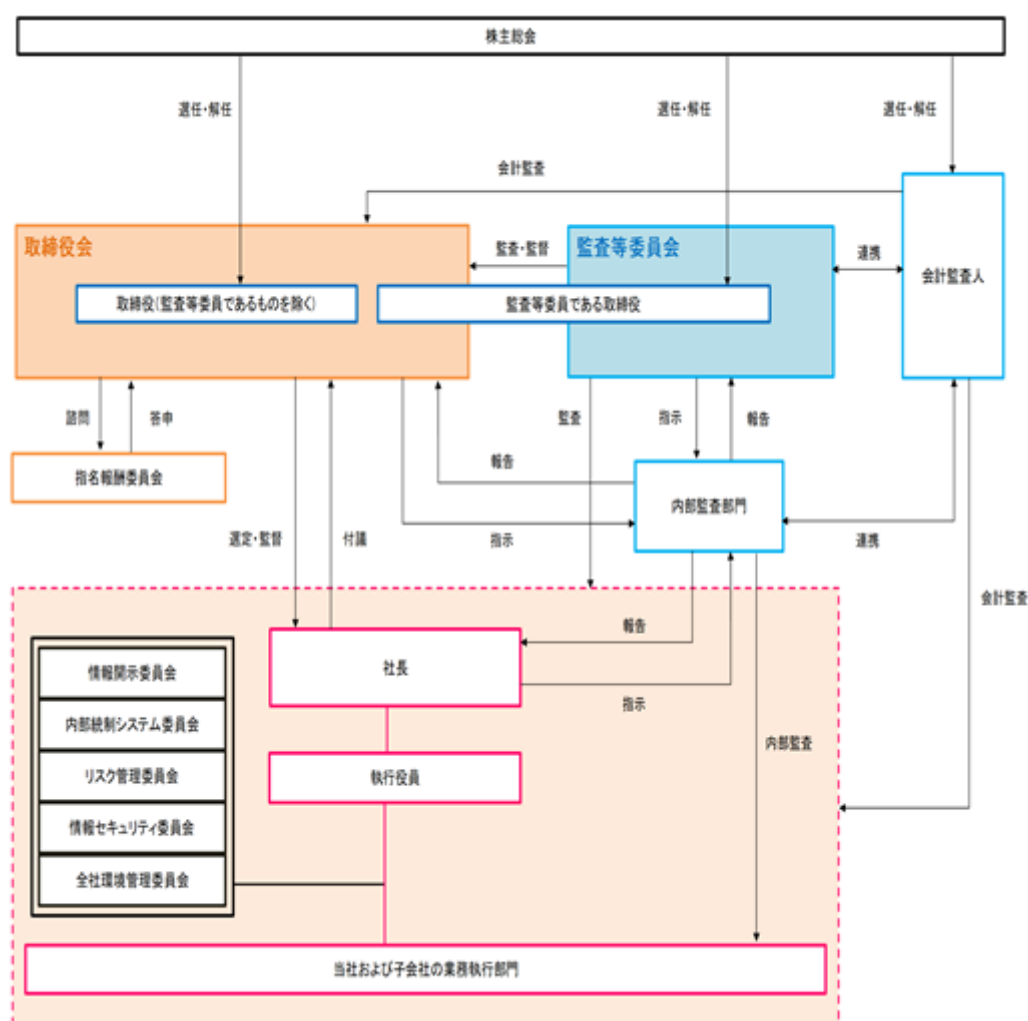
当社は、この考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現いたします。

なお、当社はコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方や、各原則の取り組み方針、実施状況について、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社ホームページで公開しております。

<https://www.espec.co.jp/ir/management/pdf/basicpolicy.pdf>

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその採用理由

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。



当社は、かねてより持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりましたが、取締役会における審議の充実化と監督機能のさらなる強化を図ることを目的として、2022年6月23日開催の第69回定時株主総会の決議により監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有する監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会等の活動状況

- 当社の取締役会は、提出日（2026年6月23日）現在、社外取締役4名を含む10名で構成しております。原則として毎月1回定期開催し、法令及び定款で定められた事項ならびに経営戦略や経営計画等の経営に関する重要事項を審議及び決定するほか、取締役の業務執行に関する監督を行っております。また、経営責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は1年としております。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の第73回定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程いたしますが、当該議案が原案どおり承認可決された場合においても、当社の取締役会は、社外取締役4名を含む10名で構成される予定です。

- ・当社は、取締役会のほかに、経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図る観点から、各担当業務の執行責任者である執行役員で構成する執行役員会を設置し、取締役会より委譲された事項の決議を行うほか、取締役会で決定された事項の具体化のための協議及び検討を行っております。常勤監査等委員は、執行役員会等重要会議に出席して監査機能の強化を図っております。
- ・当社は、役員人事及び役員報酬について審議する任意の指名報酬委員会を設置しており、2025年6月3日開催の取締役会において同委員会の構成員の変更を決議いたしました。指名報酬委員会は、経営の透明性及び客観性の確保の観点から、構成員の過半数を社外取締役としており、委員長及び委員の選任は取締役会で決定しております。提出日（2026年6月23日）現在の委員は代表取締役社長の荒田 知氏、常務取締役の末久 和広氏、社外取締役の柳谷 彰彦氏及び平田 一雄氏、監査等委員である社外取締役の田中 崇公氏の5名であり、委員長は社外取締役の柳谷 彰彦氏が担っております。
- ・当社は2020年11月に、取締役を委員長とする内部統制システム委員会を設置し、内部統制の有効性評価及び内部統制に関する基本方針やコーポレート・ガバナンスに関する重要事項について審議し、必要な事項を取締役に付議または報告いたします。

なお、当事業年度における取締役会及び指名報酬委員会の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況	
		取締役会	指名報酬委員会
代表取締役会長	石田 雅昭	3回 / 3回	1回 / 1回
代表取締役社長	荒田 知	13回 / 13回	2回 / 2回
常務取締役	末久 和広	13回 / 13回	1回 / 1回
取締役	大島 敬二	3回 / 3回	-
取締役	西谷 淳子	13回 / 13回	-
取締役	小田 秀征	10回 / 10回	-
取締役	吉野 俊彦	10回 / 10回	-
社外取締役	柳谷 彰彦	10回 / 13回	2回 / 2回
社外取締役	平田 一雄	13回 / 13回	2回 / 2回
取締役（常勤監査等委員）	石井 邦和	13回 / 13回	-
社外取締役（監査等委員）	田中 崇公	13回 / 13回	2回 / 2回
社外取締役（監査等委員）	吉田 恭子	12回 / 13回	-

（注）1．石田 雅昭氏及び大島 敬二氏は、2025年6月20日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しましたので、退任までの期間に開催した取締役会及び指名報酬委員会の出席状況を記載しております。

2．小田 秀征氏及び吉野 俊彦氏は、2025年6月20日開催の第72回定時株主総会において取締役に就任しましたので、就任後に開催した取締役会の出席状況を記載しております。

また、当事業年度における取締役会の主な検討内容は次のとおりであります。

- ・資本コストや株価を意識した経営の協議および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する開示内容の決議（アップデート）
- ・「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことの決議
- ・自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関する基本方針の決議
- ・株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことの決議
- ・内部統制システム整備の基本方針に基づく運用状況の報告
- ・取締役会実効性評価の実施方法の協議および評価結果の報告

内部統制システムの整備の状況

- ・当社は意思決定及び業務執行が、法令及び定款・社内規定を遵守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、その運用状況のチェックと自浄機能が作用する社内システムを構築・維持することにより、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることを内部統制に関する基本理念としています。また、グループ各社に関しても、各社の規模・状況に応じた適正な内部統制システムの構築を目指しております。
- ・コンプライアンス体制につきましては、1999年12月に企業理念「THE ESPEC MIND」を策定し、法令及び当社グループの各社定款・社内規定を遵守した企業活動を推進しております。また、公益通報者保護法の施行にあわせて2006年4月に内部通報規定を制定し、内部窓口（監査等委員と内部監査部門）と外部窓口（弁護士）を設置するとともに、当社及びグループ各社の内部統制システムを整備するために、内部統制委員会を設置し、また2006年5月にエスベック行動憲章・行動規範を制定する等、より一層のコンプライアンス体制の強化に取り組んで

おります。また、2006年12月には、外部ステークホルダーからの通報を受付ける窓口を設置しております。2020年11月には、グループガバナンスのさらなる強化を図るため、従来の内部統制委員会を発展解消し、新たに内部統制システム委員会を設置いたしました。なお、2026年3月開催の同委員会で内部統制システム整備の基本方針の改定について審議し、2026年4月開催の当社取締役会決議により同基本方針を一部改定いたしました。

- ・リスク管理体制への取り組みとしましては、2002年2月より危機対応規定を制定しておりましたが、リスク管理体制の強化のためリスク管理委員会を2006年8月に設置し、リスク管理に取り組んでおります。情報管理につきましては、情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的として、2005年4月に情報セキュリティ管理規定を制定し、各種情報の取得・記録・保存・使用・廃棄等についての適切な管理の推進を図っております。2019年12月には、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際認証規格「ISO27001」の認証を取得いたしました。
- ・会社情報の開示体制としましては、適時適切な開示の充実に目的とし、2005年3月に情報開示規定を制定いたしました。また、2005年度より情報開示委員会を設置し、以降、必要な都度委員会を開催し任意開示情報も含め適切に運用しております。
- ・反社会的勢力排除への取り組みとしましては、以下の基本的な考え方により、反社会的勢力排除に向けた整備を図っております。

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

社会の秩序や安全の維持に脅威を与え、健全な経済活動を阻害する反社会的勢力や団体には毅然とした態度で臨み一切の関わりを持たず、不当要求に対しても応じないことを反社会的勢力排除に向けた基本方針としています。

b. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

() 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理部門を対応統括部署とし、同部門の担当役員を不当要求防止責任者としております。また、対応統括部署内の管理職複数名を対応担当者として任命することで、不当要求防止責任者不在の際にも統一された方針のもとに対応できる体制を整えております。

() 外部の専門機関との連携状況

警察との連携により企業に対するあらゆる暴力を排除して企業防衛を図ることを目的とする大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、協議会及び他の加盟企業とも一丸となって活動に取り組んでおります。

() 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

大阪府企業防衛連合協議会において、協議会及び他の加盟企業と必要な情報の収集・交換に努めております。「協議会等を通じて得た情報」及び「企業活動を通じて入手した反社会的勢力に関する当社独自の情報」については、当社内において蓄積し管理を行っております。

() 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本方針に基づき、反社会的勢力に対する具体的な対応を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を策定し、社内への浸透を図っております。

() 研修活動の実施状況

当社国内事業所及び国内関係会社の各拠点責任者を対象に、大阪府暴力追放推進センター製作の文書・映像教材等を用いて、随時研修活動を行っております。

取締役の定数及び選任決議要件

- ・当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数を8名以内、監査等委員である取締役の員数を4名以内と定款に定めております。
- ・当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の候補者は、指名報酬委員会において公正かつ厳格に審議したのちに、取締役会で決定しております。また、監査等委員である取締役の候補者は、指名報酬委員会において公正かつ厳格に審議したのちに、監査等委員会の同意を得たうえで取締役会において決定しております。
- ・当社は、取締役の選任について監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任し、この決議は議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠の監査等委員である取締役を選任することができ、補欠の監査等委員である取締役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

- ・当社は、経済情勢の変化に迅速に対応し、機動的な経営を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

a. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみならず、共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主のみなさまのご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付に応じるか否かの判断も、最終的には株主のみなさま全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主のみなさまの共同の利益に資さない大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

b. 当社の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

() 企業価値の源泉

当社は「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」をミッションとし、自らの手で次代を切り開く「プログレッシブ（進取的）」な精神のもと、いち早く環境試験の必要性を認識し、1961年に国内初となる環境試験器を開発する等積極的に事業を展開してまいりました。環境試験器は、お客さまのさまざまな製品・部品がどのような環境下においても正常に機能するかという観点から、事前にその信頼性・品質の評価を行う装置であります。そのため、当社はこの環境試験器が、技術の進歩・産業の発展に貢献し、私たちの暮らしを支えるさまざまな製品・部品の信頼と安心・安全を確保するものであると考えとともに、当社の企業成長そのものが、株主のみなさま、お客さま、お取引先、当社従業員その他のステークホルダーのみなさまにさらなる価値を提供し、みなさまからの一層の信頼を得ることにつながるものと確信しております。このように、当社からみなさまに価値を提供し、他方でみなさまからの一層の信頼を得るとことは、当社の経営理念であります「価値交換性の高い企業」を実現するものであるとともに、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上にも資するものでもあると考えております。

当社の企業価値の源泉は、独自の企業文化と当社成長を支える優秀な従業員、国内外のお客さま・お取引先と構築した信頼関係をベースとして長年培ってきた高い技術・ノウハウや、世界に広がる生産・販売・サービスネットワーク、国際レベルの品質保証体制であり、それらにより「エスベック」ブランドは全世界のお客さまから高い信頼を得て、確固たる地位を確立しております。

また、当社のコアコンピタンスである「環境創造技術」をベースに、エナジーデバイス装置や植物工場等の新たな市場に事業を展開し、安定的かつ持続的な企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に向けて、積極的に企業活動を推進しております。

() 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて、中期経営計画を作成し、中期的な事業の方向性を明らかにするとともに、年度単位の経営計画と事業施策に展開することで、より具体的な計画の推進と進捗管理を行っています。

また、当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、持続的な企業価値の向上が株主のみなさまの共同の利益の確保・向上の基本であると考えております。配当金は、継続性と配当性向を勘案して決定し、内部留保金につきましては、将来の利益の源泉となる新製品開発や事業戦略への投資に活用することを基本方針としております。

()コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化

当社は、企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置であるという「企業は公器」との考えのもと、企業活動を進めるうえで関わり合う株主のみなさま、お客さま、お取引先、当社従業員その他のステークホルダーのみなさまとの間で、お互いにとってより良い関係を築き、みなさまに対してより高い価値を提供することで、「価値交換性の高い企業」を目指しております。

この基本的な考えを踏まえて事業活動を行うにあたり、コーポレート・ガバナンスの確立は不可欠であることから、コンプライアンスの確保と、より透明性・効率性の高い経営体制の確立を目指しております。

また、意思決定及び業務執行が、法令・定款・社内規定を遵守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、その運営状況のチェックと自浄機能が作用される社内システムの維持・構築を、内部統制に関する基本理念としております。

c.基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当初2008年6月24日開催の当社第55回定時株主総会において、基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みとして、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入し、直近では2014年6月25日開催の当社61回定時株主総会の決議により継続（以下「本プラン」という）してまいりました。しかしながら、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展、株主のみなさまのご意見等を踏まえ、本プランの継続の是非について慎重に検討した結果、2017年5月12日開催の取締役会において、本プランを継続せず、廃止することを決議いたしました。なお、当社は、本プラン廃止後も、当社株式の大量買付を行おうとする者に対しては、株主のみなさまが大量買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主のみなさまの検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

今後も当社は、独自の企業文化と長年培ってきた高い技術とノウハウ、ならびに株主のみなさま、お客さま、お取引先、当社従業員その他のステークホルダーのみなさまとの間に構築された良好な信頼関係の維持・促進に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に継続的に取り組むことで、企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に努めてまいります。なお、上記b.及びc.の取り組みは、上記a.の基本方針に沿っており、また、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2)【役員の状況】

役員一覧

a.提出日（2026年6月23日）現在の役員の状況は以下のとおりです。

男性8名 女性2名 （役員のうち女性の比率20.0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長	荒田 知	1966年 10月7日生	1991年4月 当社入社 2015年1月 ESPEC (CHINA) LIMITED 取締役（現在） 2018年1月 愛ス佩克環境儀器（上海）有限公司 董事長 上海愛ス佩克環境設備有限公司 董事長 2018年4月 上席執行役員 2018年6月 取締役 2019年1月 愛ス佩克試験儀器（広東）有限公司 董事長 2019年4月 環境テスト機器本部長 2021年4月 国際事業本部長 福知山工場長 2022年4月 代表取締役 執行役員社長 2026年4月 代表取締役社長（現在）	（注）3	34
常務取締役	末久 和広	1963年 11月26日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 上席執行役員 2018年6月 取締役 2020年4月 エスベックテストシステム株式会社（現・エスベックサーマルテックシステム株式会社） 代表取締役社長 2021年4月 事業開発本部長 モノづくり統括本部長 2021年7月 エスベックサーマルテックシステム株式会社 代表取締役社長（現在） 2022年4月 常務執行役員 技術統括 生産担当 福知山工場長 2023年8月 コスモピアハイテック株式会社 代表取締役社長（現在） 2024年4月 技術担当（現在） 2026年4月 常務取締役（現在）	（注）3	15
取締役 執行役員 サステナビリティ推進本部長	西谷 淳子	1959年 8月10日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 コーポレートコミュニケーション部長 2016年4月 エスベックビジョン支援部長 2017年4月 執行役員（現在） 2019年4月 サステナビリティ推進室長 2022年4月 サステナビリティ担当 IR広報担当 サステナビリティ推進本部長（現在） 2022年6月 取締役（現在） 2024年4月 サステナビリティ経営企画担当	（注）3	16
取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 輸出管理本部長	小田 秀征	1974年 10月21日生	1998年4月 当社入社 2015年4月 総務人事部長 2021年4月 AS本部長 2023年10月 コスモピアハイテック株式会社 取締役 2025年4月 執行役員（現在） コーポレート統括本部長（現在） 輸出管理本部長（現在） 2025年6月 取締役（現在）	（注）3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 営業本部長 グループ事業戦略本部長	吉野 俊彦	1976年 3月4日生	1998年4月 当社入社 2018年4月 東日本営業ブロック長 2021年7月 エスベックサーマルテックシステム株式会社 取締役 2025年4月 執行役員(現在) 営業本部長(現在) ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役(現在) ESPEC EUROPE GmbH 取締役(現在) 2025年6月 取締役(現在) 2026年4月 グループ事業戦略本部長(現在)	(注)3	6
社外取締役	柳谷 彰彦	1955年 6月22日生	1981年4月 山陽特殊製鋼株式会社 入社 2017年6月 同社 取締役専務執行役員 2018年6月 兵庫県立大学 特任教授(現在) 2019年1月 同社 フェロー 4月 大阪大学 招聘教授(現在) 2021年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	2
社外取締役	平田 一雄	1946年 12月4日生	1971年4月 日本電信電話公社 (現・NTT株式会社) 入社 1993年7月 同社 副理事 1996年4月 新日本無線株式会社(現・日清紡マイクロデバイス株式会社) 入社 2007年6月 同社 代表取締役社長 2022年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	0
取締役 (常勤監査等委員)	石井 邦和	1958年 5月27日生	1981年4月 当社入社 2002年4月 執行役員 2008年4月 エスベックテクノ株式会社 (現・エスベックサーマルテックシステム株式会社) 代表取締役社長 2009年6月 取締役 2011年4月 ESPEC NORTH AMERICA, INC. 取締役 2012年6月 常務取締役 2019年6月 常勤監査役 2022年6月 取締役(常勤監査等委員)(現在)	(注)4	38
社外取締役 (監査等委員)	田中 崇公	1973年 1月17日生	2000年4月 大阪弁護士会登録 中之島中央法律事務所 入所 2007年1月 同事務所 パートナー(現在) 2010年6月 神鋼鋼線工業株式会社 社外監査役 2014年4月 大阪工業大学 知的財産専門職大学院 客員教授 (現在) 2015年6月 神鋼鋼線工業株式会社 社外取締役 2019年6月 船井電機株式会社 社外取締役 2020年6月 当社社外監査役 2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在) 2023年6月 南海電気鉄道株式会社(現・株式会社NANKAI) 社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 (監査等委員)	吉田 恭子	1976年 11月26日生	2000年10月 朝日監査法人(現・有限責任あずさ監査法人) 入所 2004年5月 公認会計士登録 2005年7月 税理士登録 吉田公認会計士事務所開設 所長(現在) 2019年2月 大阪有機化学工業株式会社 社外監査役 2021年5月 米国公認会計士(ワシントン州)登録 2021年6月 当社社外監査役 2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在) 2024年2月 大阪有機化学工業株式会社 社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	1
計					124

- (注) 1. 社外取締役 柳谷 彰彦氏及び平田 一雄氏並びに田中 崇公氏及び吉田 恭子氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断しております。
2. 社外取締役 柳谷 彰彦氏及び平田 一雄氏並びに田中 崇公氏及び吉田 恭子氏は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数は、役員持株会の持分を含めて表示しております。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
堤 昌彦	1954年 4月27日生	1978年4月 監査法人中央会計事務所 入所 1981年2月 公認会計士・税理士登録 1994年2月 堤公認会計士・税理士事務所 開設 2005年6月 東洋シャッター株式会社 社外監査役 2014年6月 当社社外監査役 2021年8月 堤公認会計士事務所 開設 アルファ税理士法人 代表社員 2023年3月 堤公認会計士・税理士事務所 開設(現在)	(注)	2

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までであります。

b.当社は、2026年6月26日開催予定の第73回定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決された場合、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性8名 女性2名 （役員のうち女性の比率20.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長	荒田 知	1966年 10月7日生	1991年4月 当社入社 2015年1月 ESPEC (CHINA) LIMITED 取締役（現在） 2018年1月 愛ス佩克環境儀器（上海）有限公司 董事長 上海愛ス佩克環境設備有限公司 董事長 2018年4月 上席執行役員 2018年6月 取締役 2019年1月 愛ス佩克試験儀器（広東）有限公司 董事長 2019年4月 環境テスト機器本部長 2021年4月 国際事業本部長 福知山工場長 2022年4月 代表取締役 執行役員社長 2026年4月 代表取締役社長（現在）	（注）3	34
常務取締役	末久 和広	1963年 11月26日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 上席執行役員 2018年6月 取締役 2020年4月 エスベックテストシステム株式会社 （現・エスベックサーマルテックシステム株式 会社） 代表取締役社長 2021年4月 事業開発本部長 モノづくり統括本部長 2021年7月 エスベックサーマルテックシステム株式会社 代表取締役社長（現在） 2022年4月 常務執行役員 技術統括 生産担当 福知山工場長 2023年8月 コスモピアハイテック株式会社 代表取締役社長（現在） 2024年4月 技術担当（現在） 2026年4月 常務取締役（現在）	（注）3	15
取締役 執行役員 サステナビリティ推進本部長	西谷 淳子	1959年 8月10日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 コーポレートコミュニケーション部長 2016年4月 エスベックビジョン支援部長 2017年4月 執行役員（現在） 2019年4月 サステナビリティ推進室長 2022年4月 サステナビリティ担当 IR広報担当 サステナビリティ推進本部長（現在） 2022年6月 取締役（現在） 2024年4月 サステナビリティ経営企画担当	（注）3	16
取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 輸出管理本部長	小田 秀征	1974年 10月21日生	1998年4月 当社入社 2015年4月 総務人事部長 2021年4月 AS本部長 2023年10月 コスモピアハイテック株式会社 取締役 2025年4月 執行役員（現在） コーポレート統括本部長（現在） 輸出管理本部長（現在） 2025年6月 取締役（現在）	（注）3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 営業本部長 グループ事業戦略本部長	吉野 俊彦	1976年 3月4日生	1998年4月 当社入社 2018年4月 東日本営業ブロック長 2021年7月 エスベックサーマルテックシステム株式会社 取締役 2025年4月 執行役員(現在) 営業本部長(現在) ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役(現在) ESPEC EUROPE GmbH 取締役(現在) 2025年6月 取締役(現在) 2026年4月 グループ事業戦略本部長(現在)	(注)3	6
社外取締役	平田 一雄	1946年 12月4日生	1971年4月 日本電信電話公社(現・NTT株式会社) 入社 1993年7月 同社 副理事 1996年4月 新日本無線株式会社(現・日清紡マイクロデバイス株式会社) 入社 2007年6月 同社 代表取締役社長 2022年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	0
社外取締役	南 善勝	1959年 10月31日生	1983年12月 株式会社安川電機製作所(現・株式会社安川電機) 入社 2008年6月 同社 取締役 2015年6月 同社 取締役 常務執行役員 2026年6月 当社社外取締役(予定)	(注)3	0
取締役 (常勤監査等委員)	石井 邦和	1958年 5月27日生	1981年4月 当社入社 2002年4月 執行役員 2008年4月 エスベックテクノ株式会社 (現・エスベックサーマルテックシステム株式会社) 代表取締役社長 2009年6月 取締役 2011年4月 ESPEC NORTH AMERICA, INC. 取締役 2012年6月 常務取締役 2019年6月 常勤監査役 2022年6月 取締役(常勤監査等委員)(現在)	(注)4	38
社外取締役 (監査等委員)	田中 崇公	1973年 1月17日生	2000年4月 大阪弁護士会登録 中之島中央法律事務所 入所 2007年1月 同事務所 パートナー(現在) 2010年6月 神鋼鋼線工業株式会社 社外監査役 2014年4月 大阪工業大学 知的財産専門職大学院 客員教授 (現在) 2015年6月 神鋼鋼線工業株式会社 社外取締役 2019年6月 船井電機株式会社 社外取締役 2020年6月 当社社外監査役 2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在) 2023年6月 南海電気鉄道株式会社(現・株式会社NANKAI) 社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	1
社外取締役 (監査等委員)	吉田 恭子	1976年 11月26日生	2000年10月 朝日監査法人(現・有限責任あずさ監査法人) 入所 2004年5月 公認会計士登録 2005年7月 税理士登録 吉田公認会計士事務所開設 所長(現在) 2019年2月 大阪有機化学工業株式会社 社外監査役 2021年5月 米国公認会計士(ワシントン州)登録 2021年6月 当社社外監査役 2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在) 2024年2月 大阪有機化学工業株式会社 社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	1
計					122

- (注) 1. 社外取締役 平田 一雄氏及び南 善勝氏並びに田中 崇公氏及び吉田 恭子氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断しております。
2. 社外取締役 平田 一雄氏及び南 善勝氏並びに田中 崇公氏及び吉田 恭子氏は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数は、役員持株会の持分を含めて表示しております。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠ことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名の選任を、2026年6月26日開催予定の第73回定時株主総会の議案（決議事項）として上程いたします。補欠の監査等委員である取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
堤 昌 彦	1954年 4月27日生	1978年4月 監査法人中央会計事務所 入所 1981年2月 公認会計士・税理士登録 1994年2月 堤公認会計士・税理士事務所 開設 2005年6月 東洋シャッター株式会社 社外監査役 2014年6月 当社社外監査役 2021年8月 堤公認会計士事務所 開設 アルファ税理士法人 代表社員 2023年3月 堤公認会計士・税理士事務所 開設（現在）	(注)	2

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までであります。

7. 2025年12月5日開催の取締役会において執行役員の選任が決議されました。また、2026年6月26日開催予定の第73回定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程し、当該議案が原案どおり承認可決された場合、当社の役員体制は次のとおりとなる予定です。

(1) 取締役・監査等委員である取締役

代表取締役社長	荒田 知
常務取締役	末久 和広
取締役	西谷 淳子
取締役	小田 秀征
取締役	吉野 俊彦
社外取締役	平田 一雄
社外取締役	南 善勝
取締役（常勤監査等委員）	石井 邦和
社外取締役（監査等委員）	田中 崇公
社外取締役（監査等委員）	吉田 恭子

(2) 執行役員

執行役員	西谷 淳子	サステナビリティ推進本部長
執行役員	小田 秀征	コーポレート統括本部長 兼 輸出管理本部長
執行役員	吉野 俊彦	営業本部長 兼 グループ事業戦略本部長
執行役員	淵田 健二	テストコンサルティング本部長 兼 宇都宮テクノコンプレックス事業所長
執行役員	梅原 武彦	カスタム機器本部長
執行役員	梶口 宜弘	環境テスト機器本部長
執行役員	磯崎 義広	モノづくり統括本部長 兼 AS本部長 兼 福知山工場長

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び子会社の役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料の約10%（株主代表訴訟補償特約部分）については当社の取締役が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

社外取締役の状況

提出日（2026年6月23日）現在の社外取締役の状況は以下のとおりです。

a. 社外取締役の員数、役割及び独立性に関する基準

- ・当社の社外取締役は4名（うち、監査等委員である社外取締役は2名）であります。
- ・社外取締役の役割は、取締役による業務執行が適正に行われるよう監視・監督し、取締役会の経営監督機能を強化することであると考えております。また、監査等委員である社外取締役の役割は、高い独立性と専門的見地に基づく監査により監査体制の独立性を一層高めることであると考えております。
- ・社外取締役候補者の選定にあたりましては、金融商品取引所が開示を求める社外取締役の独立性に関する事項を参考にしており、以下の項目のいずれにも該当しない場合、独立性を有しているものと判断しております。
 - （ ）当社グループの業務執行者 1または、過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
 - （ ）当社グループを主要な取引先とする者 2またはその業務執行者
 - （ ）当社グループの主要な取引先 3またはその業務執行者
 - （ ）当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士または弁護士（当該財産を得ている者が法人および組合などの団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
 - （ ）直近事業年度において当社グループから年間1,000万円を超える寄付および助成金を受けている者または法人の業務執行者
 - （ ）過去3年間に於いて上記（ ）から（ ）までに該当していた者
 - （ ）上記（ ）から（ ）までに該当する者（重要な者 4に限る）の近親者 5

- 1 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人をいう。
- 2 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループに対して製品・サービスを提供している取引先であって、直近事業年度における取引額が、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者をいう。
- 3 「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループが製品・サービスを提供している取引先であって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者をいう。
- 4 「重要な者」とは、役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人をいう。
- 5 「近親者」とは、配偶者または二親等以内の親族をいう。

b. 社外取締役

- ・柳谷 彰彦氏は、山陽特殊製鋼株式会社の会社経営並びに兵庫県立大学の特任教授及び大阪大学の招聘教授として産学連携の研究等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、社外取締役としての役割を十分に遂行できるものと判断しております。なお、同氏が2017年まで役員として在籍した山陽特殊製鋼株式会社、特任教授として在籍中の兵庫県立大学及び招聘教授として在籍中の大阪大学と当社の間には、特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に資本的関係以外の関係はありません。資本的関係については、役員の状況をご覧ください。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- ・平田 一雄氏は、新日本無線株式会社（現・日清紡マイクロデバイス株式会社）の会社経営等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、社外取締役としての役割を十分に遂行できるものと判断しております。なお、同氏が2011年まで役員として在籍した新日本無線株式会社（現・日清紡マイクロデバイス株式会社）と当社の間には、特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に資本的関係以外の関係はありません。資本的関係については、役員の状況をご覧ください。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- ・田中 崇公氏は、弁護士として培った豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、社外取締役としての役割を十分に遂行できるものと判断しております。なお、同氏がパートナーを務める中之島中央法律事務所、客員教授として在籍中の大阪工業大学知的財産専門職大学院、社外取締役（監査等委員）として在職中の南海電気鉄道株式会社（現・株式会社NANKAI）と当社との間には、特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に資本的関係以外の関係はありません。資本的関係については、役員の状況をご覧ください。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

・吉田 恭子氏は、公認会計士として培った豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、社外取締役としての役割を十分に遂行できるものと判断しております。なお、同氏が所長を務める吉田公認会計士事務所及び社外取締役（監査等委員）として在籍中の大阪有機化学工業株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に資本的関係以外の関係はありません。資本的関係については、役員の状況をご覧ください。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

c. 社外取締役との間の責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の第73回定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決された場合においても、社外取締役の状況は4名（うち、監査等委員である社外取締役は2名）となる予定です。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員であるものを除く）は、情報共有と意見交換を目的に、監査等委員会にオブザーバーとして出席いたします。取締役会及び監査等委員会の開催に際しての重要事項につきましては、社外取締役（監査等委員であるものを除く）には管理担当役員が、監査等委員である社外取締役には管理担当役員及び常勤監査等委員である取締役が議案の事前説明を行う等、効率的な運営がなされるよう努めております。

また、監査等委員会は、内部監査部門から監査報告を受けるとともに必要に応じて監査の指示を行います。会計監査人とは定期的にコミュニケーションの機会を持ち、監査の状況等の意見交換を継続することによって、監査の実効性向上に努めて参ります。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会の組織

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役2名と常勤監査等委員1名で構成しております。監査等委員(社外取締役)には、弁護士である田中 崇公氏と公認会計士である吉田 恭子氏が就任しており、それぞれ法令および財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、情報収集の充実および内部監査室等との連携強化による監査・監督機能の向上を図るため、石井 邦和氏を常勤監査等委員に選任しております。なお、同氏は、取締役および使用人から職務執行状況の報告を求め、ならびに子会社を含めた業務および財産の状況を調査する権限を有する選定監査等委員に指定されております。更に、監査等委員会の運営および監査等委員の職務を補助する監査等委員会スタッフ2名を配置しております。なお、当該スタッフは内部監査室との兼務者であるため、独立性を確保する観点から、その人事異動および人事評価の決定にあたっては、監査等委員会の事前の同意を要することとしております。

b. 監査等委員会の活動状況

当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)において、監査等委員会を13回開催いたしました。1回あたりの平均開催時間は約2時間であります。議長は常勤監査等委員が務めており、情報共有および意見交換の充実を図るため、監査等委員以外の社外取締役2名および内部監査室長がオブザーバーとして出席しております。なお、各監査等委員の出席状況は下表のとおりであります。

役職名	氏名	出席率(出席/開催)
常勤監査等委員	石井 邦和	100%(13回/13回)
監査等委員 (社外取締役)	田中 崇公	100%(13回/13回)
監査等委員 (社外取締役)	吉田 恭子	100%(13回/13回)

監査等委員会は、監査等委員会規定に基づく決議のほか、内部監査室および会計監査人との連携状況、重要会議の決議・審議内容、ならびにりん議による決裁内容等を確認することにより、監査等活動の実効性向上に努めております。なお、当事業年度の決議事項は13件、審議事項8件、報告事項は66件であり、そのおもな項目は以下のとおりです。

- () 監査報告書の決定
- () 会計監査人の再任可否の相当性の確認と再任の決定
- () 取締役の選任等・報酬等に対する意見の決定
- () 内部統制システムの整備(構築・運用)状況監査結果の確認
- () 取締役の競業取引および利益相反取引監査結果の確認
- () 監査等計画に基づく監査等活動の確認
- () 監査等委員会スタッフの配置要請の決定
- () 監査等計画の決定
- () 監査等委員の個人別報酬の決定
- () 議長および選定監査等委員等の選任
- () 会計監査人の監査計画および監査報酬への同意
- () 第三者割当自己株式処分の有利発行該当性に関する意見の決定
- (x) 内部監査結果の聴取と監査結果に基づく協議
- (x) 重要会議の協議・決議およびりん議承認事項の確認
- (x) 会計監査人による期中レビュー、監査結果の確認
- (x) 温室効果ガス排出量に係る第三者保証業務報告内容の確認

監査等委員会は、内部監査室との連携を強化し、監査等計画に基づく組織的監査活動を展開しております。おもな監査等の活動は以下のとおりであります。

- () 重要な会議への出席

経営方針発表会、部門目標審査会、執行役員会、内部統制システム委員会、リスク管理委員会、輸出管理委員会、CS委員会等の重要な会議に出席し、必要に応じて質問を行い、意見を表明いたしました。
- () 重要な決裁書類等の閲覧

りん議書、資産管理報告書類、決算報告書類、子会社取締役会議事録など重要な決裁書類から経営情報を収集するとともに、決裁手続きが適正に実施されているか確認いたしました。
- () 経営幹部との意見交換

社長はじめ取締役および執行役員、本部長との個別面談を19回実施し、職務執行状況を確認するとともに経営課題等について意見交換をおこないました。また、必要に応じて現状の問題点等を指摘し、改善を促しました。

()業務監査(往査)の実施

社内の30部門48グループ、子会社2社に対して内部監査室が主体となり業務監査をおこない、必要に応じて常勤監査等委員も同席いたしました。業務監査の結果は適時に監査等委員会で報告され、現場における業務執行の現状を共有するとともに、改善等の必要性について協議いたしました。

()子会社監査役等との連携

国内子会社監査役連絡会および海外子会社監査役連絡会をそれぞれ3回、国内・海外子会社監査役合同連絡会を1回開催し、監査上の課題を共有いたしました。また、関係会社管理部門との会合を定期的に開催し、子会社管理の状況を確認するとともに、子会社管理の在り方について意見交換をおこないました。

()内部統制システムの整備(構築・運用)状況の評価

取締役の職務の執行に係る監査の一環として、監査活動を通じて内部統制システム整備の基本方針の運用状況を評価するとともに、基本方針の改定の必要性について検証いたしました。

()会計監査人とのコミュニケーション

会計監査人による監査計画、期中レビュー、および期末監査結果の報告会に出席し、監査重点領域に対する対応状況について報告を受けました。また、不正の兆候の有無など双方の監査活動に必要な情報の共有を図り、監査の実効性向上に努めました。

()内部監査室とのコミュニケーション

常勤監査等委員は内部監査室と毎月情報交換会をおこなうとともに、内部監査室長から監査等委員会において内部監査結果について報告を受け、監査結果を共有することにより、良好なコミュニケーションを確保いたしました。

()競業取引および利益相反取引等の監査

競業取引、利益相反取引、会社がおこなう無償の利益供与、子会社もしくは株主等との通例でない取引、自己株式の取得・処分または消去に関する事項について、法令および定款に違反する事実がないことを確認いたしました。

()監査等委員会レポートの発行

期中における監査等活動によって得られた情報から内部統制システムの運用状況を評価し、その評価結果を「監査等委員会レポート」として取りまとめ、年2回発行いたしました。当該レポートは取締役、執行役員、および本部長へ配信するとともに、取締役会にて説明し、現状の課題等を周知することで予防監査に努めました。

内部監査の状況

当社は、社長直属の組織として、内部監査室を設置しております。

2026年3月31日時点において内部監査室9名(うち兼任者2名)は、監査等委員会、会計監査人と適切に連携を図りつつ、期初に策定した内部監査計画に基づき、各部門および、国内・海外子会社の業務監査と財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。

業務監査では、社内30部門48グループと子会社1社に対して、各部門の業務が法令、定款および社内規定を遵守し、効果的に業務遂行されていることを監査しました。また、財務報告に係る内部統制の評価では、当社および子会社12社を対象に全社的な内部統制の評価を行い、業務プロセス統制では、実施基準に基づき当社および子会社4社を対象に評価を行いました。これらの監査結果は、社長、監査等委員会に毎月、また取締役会には年2回、いずれも直接報告を行うとともに、執行役員、および関係部門にも都度報告をおこなっています。更に、指摘事項が発見された監査対象部門に対しては、是正を求め、実施状況を確認しました。

内部監査室は、常勤監査等委員と月1回の定例会議において、情報共有および意見交換、内部監査室長は、監査等委員会に毎月出席し内部監査結果の報告を行い監査結果の共有を図っています。また、会計監査人とも定期的にコミュニケーションを図っており、これらの取り組みで内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人と連携し内部監査の有効性を高めることに努めております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

45年間

c. 業務を執行した公認会計士

伊藤 穰氏

山岸 康德氏

d. 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士12名、その他21名であります。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の品質管理体制、監査体制、独立性、専門性、職務遂行状況、当社事業への理解度、および監査報酬等の適正性について評価基準に基づいて評価し、再任の是非を検討した結果、会計監査人を再任することにしております。

f. 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会は、自ら定めた「会計監査人の評価基準」に基づき、会計監査人の品質管理体制の妥当性を評価しております。具体的には、会計監査人が適正な監査をおこなうために必要な監査チームの体制、経営者等とのコミュニケーション、グループ会社の監査状況、不正リスクへの対応、および監査報酬等の適正性について評価をおこなっております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	42	-

（注）百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（トーマツ）に属する組織に対する報酬（aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	7	-	18
連結子会社	3	1	2	6
計	3	8	2	25

（注）百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

提出会社における非監査業務に基づく報酬の内容は、サステナビリティに関する保証業務、税務申告に関する助言、および税務コンサルティング等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告に関する助言や税務コンサルティング等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日程等を勘案した上で、取締役会で承認しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の前事業年度における監査の実施状況、監査時間及び監査報酬の推移を確認し、当事業年度の監査計画に基づく監査時間及び監査報酬の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	人数（人）	報酬等の種類別の総額（百万円）						報酬等の総額 （百万円）
		金銭報酬		小計	株式報酬		小計	
		固定	業績連動		固定	業績連動		
取締役 （監査等委員を除く）	9	143	40	183	13	8	21	205
（うち社外取締役）	(2)	(15)	(-)	(15)	(-)	(-)	(-)	(15)
取締役 （監査等委員）	3	37	-	37	-	-	-	37
（うち社外取締役）	(2)	(15)	(-)	(15)	(-)	(-)	(-)	(15)
合 計	12	180	40	220	13	8	21	242
（うち社外役員）	(4)	(30)	(-)	(30)	(-)	(-)	(-)	(30)

(注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の株式報酬の額には、当事業年度に計上した役員株式給付引当金を記載しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、指名報酬委員会が当該決定方針に基づいて検討し決定していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

決定方針の内容の概要は以下のとおりです。

- ・ 当社の取締役報酬の決定にあたっては、公正性および合理性を確保するとともに、適切なインセンティブを付与することで、当社の持続的成長および中長期的な企業価値に向けて、取締役の意欲向上に繋がる報酬体系とすることを基本方針とする。
- ・ 取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）については、役位および在任期間などに応じて定める固定額の基本報酬と、各事業年度の業績に応じて定める業績連動報酬から構成する。
- ・ 社外取締役については、独立性確保の観点および非業務執行であることから、固定額の金銭報酬のみとする。
- ・ 各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、指名報酬委員会において審議をしたのちに、取締役会で決定する。
- ・ 監査等委員である取締役については、独立性確保の観点および非業務執行であることから、固定額の金銭報酬のみとする。各監査等委員である取締役の報酬額は、指名報酬委員会において審議をしたのちに、監査等委員会で決定する。

取締役の報酬等の種類別の割合に関する方針

- ・ 取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の種類別の報酬は、金銭報酬（固定報酬部分）、金銭報酬（業績連動報酬部分）、株式報酬（固定報酬部分）、株式報酬（業績連動報酬部分）で構成し、その構成比率は原則、60%、20%、8%、12%とする。
- ・ 社外取締役および監査等委員である取締役については、独立性確保の観点および非業務執行であることから、固定額の金銭報酬のみとする。

金銭報酬等に関する事項

a. 固定報酬

金銭報酬における固定報酬部分は、指名報酬委員会で審議された「取締役報酬の支給基準」に基づき算定しており、その支給にあたっては、固定報酬部分を12分の1した金額を基本月俸として毎月一定の日に支給することとしております。

b. 業績連動報酬

金銭報酬における業績連動報酬部分は、当社の中期経営計画と整合する収益力の指標として、各事業年度の連結営業利益率によって決定しております。その算定方法は、基本月俸に指名報酬委員会で審議された支給倍率を乗じて算定しております。その支給にあたっては、業績連動報酬部分を12分の1した金額を翌年度の7月から毎月一定の日に支給することとしております。なお、2024年度の連結営業利益率は11.2%です。

株式報酬（非金銭報酬等）に関する事項

株式報酬（非金銭報酬等）につきましては、コーポレートガバナンス・コードが求める「持続的な成長に向けた健全なインセンティブ付け」を実現することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

a. 固定報酬

株式報酬における固定報酬部分は、役位に応じて定まる役位ポイントに基づき算定いたします。なお、各取締役
に付与されるポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算いたします。

b. 業績連動報酬

株式報酬における業績連動報酬部分は、役位に応じて定まる基礎ポイントに業績連動係数を乗じて算定しております。その業績連動係数は、当社の中期経営計画と整合する収益力の指標として、連結売上高および連結営業利益の各事業年度目標（決算短信における連結業績予想発表値）達成率の単純平均に基づき決定いたします。なお、当事業年度の連結売上高および連結営業利益については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

上記のa.およびb.の株式報酬を受ける時期は、原則として取締役の退任時とし、それまでの付与ポイントの合計数を株式数に換算し給付いたします。なお、納税資金確保のため、給付株式の25%は、退任時の時価で現金化し支給いたします。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」という）の金銭報酬の額は、2022年6月23日開催の第69回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額3億円以内（うち社外取締役分は年額2千5百万円以内）および監査等委員である取締役の報酬限度額を年額8千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役は2名）、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役は2名）です。また、上記の取締役の報酬限度額とは別枠として、2022年6月23日開催の第69回定時株主総会において、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度に係る報酬の額および内容を決議いただいております。本制度で定める役員株式給付規定に基づき3億円（4事業年度分）を拠出しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の員数は5名です。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2025年6月3日開催の取締役会にて指名報酬委員会で審議された決定方針に基づき、代表取締役 執行役員社長 荒田 知氏に各取締役の個人別の金銭報酬における固定報酬部分の決定を委任する旨の決議をしております。これらの権限を委任した理由は、当社の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには、取締役会議長である代表取締役 執行役員社長が最も適していることからであります。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有するものを純投資目的である投資株式とし、それ以外のものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値を向上させるための中長期的な観点から、当社の取引先について、安定的な取引関係の維持及び強化に資すると判断される場合に限り株式を保有しております。保有株式については、中長期的な経済合理性や将来の見通し等から、保有の適否について取締役会において定期的に検証を行い、保有の意義が十分でないと判断される株式については縮減を図ることとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	300
非上場株式以外の株式	10	4,424

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	5	1,065

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
I M V(株)	766,000	766,000	主として装置事業の販売取引先及びサービス事業の業務委託先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	2,124	1,185		
因幡電器産業(株)	335,736	167,868	主として装置事業の資材調達で取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は株式分割によるものです。	無
	872	637		
C K D(株)	99,000	99,000	主として装置事業の資材調達で取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	422	199		
グローリー(株)	62,000	62,000	主として装置事業の販売取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	246	162		
(株)チノー	120,000	60,000	主として装置事業の資材調達で取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は株式分割によるものです。	有
	174	119		
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,784	53,384	金融取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	有
	163	216		
サンワテクノス(株)	50,400	50,400	主として装置事業の資材調達で取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	156	107		
(株)日阪製作所	75,720	75,720	主として装置事業の資材調達で取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	116	74		
(株)京都フィナンシャルグループ	18,432	46,032	金融取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	有
	74	104		
日本電計(株)	30,000	30,000	主として装置事業の販売取引先及び資材調達で取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	72	54		
(株)立花エレテック	-	136,010	主として装置事業の販売取引先及び資材調達で取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	-	326		
アズビル(株)	-	240,000	主として装置事業の資材調達で取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	-	276		
(株)りそなホールディングス	-	28,927	金融取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	-	37		

（注） 定量的な保有効果は算定が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性につきましては、発行会社における当社との取引実績、当該株式の配当利回り等を総合的に勘案し検証いたしました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

d. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針等の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 人的資本・多様性に関する考え方及び取組」の内容に記載のとおりであります。なお、従業員に対する給与は単に処遇改善を目的とするのではなく各社の状況に応じて設定しております。当社においては、2014年から2026年までの間に毎年ベースアップを行っております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
装置事業	1,502 [99]
サービス事業	259 [45]
その他事業	42 [35]
全社（共通）	95 [18]
合計	1,898 [197]

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2．管理部門を「全社（共通）」に含めております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
845 [110]	39.7	14.4	7,928	3.9

セグメントの名称	従業員数（人）
装置事業	529 [47]
サービス事業	221 [45]
その他事業	- [-]
全社（共通）	95 [18]
合計	845 [110]

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．管理部門を「全社（共通）」に含めております。

労働組合の状況

当社には、下記の労働組合が組織されております。

組合名 エスベック労働組合（1967年4月6日結成）

組合員数 685人（2026年3月31日現在）

所属上部団体 ジェイ・エイ・エム（JAM）

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

提出会社の管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の額の差異（％） （注）１．		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
8.2	46.7	70.9	72.6	62.4

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

- ２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- ３．管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合は、2026年４月１日現在のものであります。
- ４．男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異の対象期間は、当事業年度であります。
- ５．正規雇用労働者は、正社員を対象に算出しております。
- ６．パート・有期労働者は、シニア正社員、契約社員、パートタイマー、嘱託社員を対象に算出しております。
- ７．当社では、全労働者において男女では賃金規定等の制度上、昇進・昇給等の運用上及び採用基準上の差を設けておりません。男女の賃金の差異は、等級別人員構成及び雇用形態別人員構成の差によるものであります。

役員・従業員株式所有制度の内容

役員・従業員株式所有制度の内容につきましては、「第４ 提出会社の状況 １ 株式等の状況 （8）役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、

(1) 開示情報は、最新の開示基準に準拠して作成する必要があるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示基準の留意点や変更点等について適切に把握する体制を整備しております。また、監査法人主催のセミナー等にも参加しております。

(2) 会社情報の開示体制としましては、適時適切な開示の充実を目的とし、2005年3月に情報開示規定を制定いたしました。また、2005年度より情報開示委員会を設置し、以降、必要な都度委員会を開催し任意開示情報も含め適切に運用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 12,768	¹ 14,696
受取手形、売掛金及び契約資産	18,011	18,947
電子記録債権	5,842	8,466
商品及び製品	2,741	2,720
仕掛品	3,763	3,861
原材料及び貯蔵品	5,714	5,650
その他	1,807	2,151
貸倒引当金	60	56
流動資産合計	50,589	56,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	⁴ 14,659	⁴ 15,393
減価償却累計額	8,579	9,139
建物及び構築物（純額）	6,080	6,254
機械装置及び運搬具	3,936	4,411
減価償却累計額	2,540	2,864
機械装置及び運搬具（純額）	1,396	1,547
工具、器具及び備品	⁴ 7,185	⁴ 7,535
減価償却累計額	4,916	5,403
工具、器具及び備品（純額）	2,269	2,131
土地	³ 5,221	³ 5,271
リース資産	1,037	1,271
減価償却累計額	118	412
リース資産（純額）	918	858
建設仮勘定	39	52
有形固定資産合計	15,925	16,117
無形固定資産		
のれん	1,368	1,117
その他	731	662
無形固定資産合計	2,100	1,779
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,006	² 4,930
退職給付に係る資産	980	1,271
繰延税金資産	969	972
その他	1,277	1,415
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	7,232	8,587
固定資産合計	25,257	26,483
資産合計	75,847	82,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,928	1 4,189
電子記録債務	2,234	2,229
契約負債	3,145	4,136
短期借入金	-	280
1 年内返済予定の長期借入金	101	-
未払法人税等	1,072	1,037
資産除去債務	-	19
賞与引当金	653	659
役員賞与引当金	17	17
役員株式給付引当金	144	-
製品保証引当金	242	277
受注損失引当金	3	16
その他	3,878	4,180
流動負債合計	15,421	17,044
固定負債		
長期借入金	25	331
繰延税金負債	1,340	1,937
退職給付に係る負債	90	107
役員株式給付引当金	148	176
役員退職慰労引当金	2	2
資産除去債務	25	26
再評価に係る繰延税金負債	549	549
その他	1,550	1,345
固定負債合計	3,732	4,476
負債合計	19,153	21,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,053	7,469
利益剰余金	41,212	44,764
自己株式	3,318	5,417
株主資本合計	51,843	53,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,898
土地再評価差額金	678	678
為替換算調整勘定	3,190	5,095
退職給付に係る調整累計額	243	373
その他の包括利益累計額合計	4,850	7,689
純資産合計	56,693	61,401
負債純資産合計	75,847	82,922

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	1 67,288	1 70,034
売上原価	2 43,300	2 45,739
売上総利益	23,987	24,295
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,172	5,394
研究開発費	3 1,343	3 1,521
賞与引当金繰入額	244	254
製品保証引当金繰入額	116	173
役員株式給付引当金繰入額	67	33
支払手数料	2,551	2,706
役員賞与引当金繰入額	17	17
のれん償却額	253	251
その他	6,695	6,858
販売費及び一般管理費合計	16,460	17,210
営業利益	7,526	7,084
営業外収益		
受取利息	56	63
受取配当金	206	195
補助金収入	50	42
為替差益	-	47
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	96	93
営業外収益合計	410	451
営業外費用		
支払利息	24	29
支払手数料	9	27
為替差損	104	-
その他	5	4
営業外費用合計	144	61
経常利益	7,793	7,473
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 3
投資有価証券売却益	361	872
特別利益合計	364	876
特別損失		
固定資産除却損	6 3	6 46
減損損失	-	7 223
固定資産売却損	-	5 2
退職給付制度終了損	28	-
特別損失合計	31	272
税金等調整前当期純利益	8,126	8,077
法人税、住民税及び事業税	2,014	2,178
法人税等調整額	108	19
法人税等合計	2,123	2,198
当期純利益	6,003	5,879
親会社株主に帰属する当期純利益	6,003	5,879

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,003	5,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	803
土地再評価差額金	15	-
為替換算調整勘定	244	1,905
退職給付に係る調整額	132	129
その他の包括利益合計	143	2,839
包括利益	5,860	8,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,860	8,718

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,053	37,091	3,318	47,722
当期変動額					
剰余金の配当			1,876		1,876
親会社株主に帰属する当期純利益			6,003		6,003
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
その他			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,121	0	4,120
当期末残高	6,895	7,053	41,212	3,318	51,843

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,110	663	3,434	111	4,993	52,715
当期変動額						
剰余金の配当						1,876
親会社株主に帰属する当期純利益						6,003
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
その他						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	15	244	132	143	143
当期変動額合計	15	15	244	132	143	3,977
当期末残高	2,095	678	3,190	243	4,850	56,693

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,053	41,212	3,318	51,843
当期変動額					
剰余金の配当			2,323		2,323
親会社株主に帰属する当期純利益			5,879		5,879
自己株式の取得				2,751	2,751
自己株式の処分		415		652	1,067
その他			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	415	3,551	2,099	1,868
当期末残高	6,895	7,469	44,764	5,417	53,711

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,095	678	3,190	243	4,850	56,693
当期変動額						
剰余金の配当						2,323
親会社株主に帰属する当期純利益						5,879
自己株式の取得						2,751
自己株式の処分						1,067
その他						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	803		1,905	129	2,839	2,839
当期変動額合計	803	-	1,905	129	2,839	4,707
当期末残高	2,898	678	5,095	373	7,689	61,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,126	8,077
減価償却費	1,723	1,960
減損損失	-	223
のれん償却額	253	251
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	11
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	0
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	73	4
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	173	16
投資有価証券売却損益（ は益）	361	872
受取利息及び受取配当金	263	258
支払利息	24	29
売上債権の増減額（ は増加）	2,111	2,626
棚卸資産の増減額（ は増加）	473	225
仕入債務の増減額（ は減少）	2,779	320
その他	1,242	224
小計	6,240	6,914
利息及び配当金の受取額	256	248
利息の支払額	25	29
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,026	2,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,445	5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の純増減額（ は増加）	504	57
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,182	1,406
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	9
投資有価証券の売却及び償還による収入	516	1,065
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,154	273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,870	2,316
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,000	280
長期借入れによる収入	-	450
長期借入金の返済による支出	103	246
自己株式の取得による支出	0	2,751
自己株式の処分による収入	-	960
その他	271	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,245	3,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	1,032
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,027	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	16,793	12,765
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,765	1 14,695

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

愛ス佩克環境儀器(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛ス佩克環境設備有限公司、愛ス佩克環境儀器(上海)有限公司、愛ス佩克測試科技(上海)有限公司、愛ス佩克試験儀器(広東)有限公司、ESPEC (CHINA) LIMITEDの決算日は12月31日であります。これらの会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものは、時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)、市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 棚卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他の棚卸資産は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経費率に基づき計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

ト 役員株式給付引当金

役員への当社株式等の交付に備えて、当連結会計年度における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

1 . 取引の概要

当社は、2018年8月より当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

また、当社は2022年6月23日開催の第69回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、第65回定時株主総会の決議による本制度の報酬枠を廃止し、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対する本制度に係る報酬枠の設定を改めて決議しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産及び負債並びに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

2 . 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末507百万円及び240,400株、当連結会計年度末396百万円及び187,800株であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社グループの主な事業内容は、装置事業とサービス事業であり、その履行義務の内容は、環境試験器等の製造・販売、当該製品の据付、現地での調整作業、移設、メンテナンス及び保守、受託試験等となっております。なお、取引の対価は、前受金を除き履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。

ロ 主な履行義務に係る収益を認識する通常の時点

据付及び現地での調整作業を伴わない製品・サービスの提供について、製品を引き渡す又は役務を提供する一時点において履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は役務の提供時点で収益を認識しております。

据付及び現地での調整作業を伴う製品・サービスの提供について、製品の据付及び現地での調整作業が完了する一時点において履行義務が充足されることから、製品の据付及び現地での調整作業の完了時点で収益を認識しております。

特定の製品の販売や製品の移設等については、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて顧客がそれを支配するため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法によっております。進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。

製品の保守契約等については、一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

ハ 契約に保証及び関連する義務が含まれる場合の履行義務に関する情報

環境試験器等の販売契約において、引渡し後、概ね1年から5年以内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(のれんの評価)

(1)当連結会計年度末の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	1,368	1,117

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、子会社又は事業の買収時において被取得企業又は事業の今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業又は事業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。

のれんの減損の兆候の有無は、被取得会社又は事業ごとに取得時に見込んだ将来の事業計画の達成状況を確認すると共に、将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較すること等により判断しております。

取得時に見込んだ将来の事業計画は、将来の不確実な経済状況の変動等によって影響を受ける場合があり、事業計画の重要な変更が必要となった場合には、のれんの減損損失の計上により、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた881百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」361百万円及び「その他」1,242百万円として組替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

1. 取引の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、エスベック従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本制度では、当社が信託銀行に「エスベック従業員持株会専用信託口」(以下「E-Ship信託」という)を設定し、E-Ship信託は、2025年8月以降約2年8か月間にわたりエスベック従業員持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得いたします。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社普通株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社がE-Ship信託の債務を保証しており、当社とE-Ship信託は一体であるとする会計処理(以下、「総額法」という。)をしております。従って、E-Ship信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結財務諸表に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末336百万円及び101,400株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 331百万円

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、2026年3月より当社の従業員のうち経営補佐職層(以下「従業員」という)を対象に、自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という)を通じて取得され、従業員に対して、当社が定める経営補佐職層株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産及び負債並びに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末393百万円及び99,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
定期預金	4百万円	2百万円
担保付債務は次のとおりであります。		

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
買掛金	- 百万円	- 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	201百万円	205百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。

土地の再評価方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月29日

再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	306百万円	820百万円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	58百万円
工具、器具及び備品	4	4
計	63	63

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高について、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」を記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
	45百万円	24百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
	1,343百万円	1,521百万円

4 特別利益「固定資産売却益」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	2	3

5 特別損失「固定資産売却損」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	2百万円
計	-	2

6 特別損失「固定資産除却損」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具、器具及び備品	1	4
ソフトウェア	-	34
計	3	46

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休	工具、器具及び備品	栃木県宇都宮市	223
計			223

当社グループは、事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	396百万円	2,082百万円
組替調整額	361	872
法人税等及び税効果調整前	35	1,209
法人税等及び税効果額	50	405
その他有価証券評価差額金	15	803
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	15	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	244	1,905
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	228	262
組替調整額	33	73
法人税等及び税効果調整前	194	189
法人税等及び税効果額	62	59
退職給付に係る調整額	132	129
その他の包括利益合計	143	2,839

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23,781	-	-	23,781

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,949,085	119	-	1,949,204

(変動事由の概要)

当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式240,400株が含まれております。

自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取による取得119株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,103	50	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	772	35	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 1. 2024年6月21日の決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数240,400株に対する配当金12百万円を含んでおります。

2. 2024年11月12日の決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年9月30日現在で「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数240,400株に対する配当金8百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,324	60	2025年3月31日	2025年6月23日

(注) 本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年3月31日現在で「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数240,400株に対する配当金14百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	23,781	-	-	23,781

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,949,204	785,432	322,000	2,412,636

（変動事由の概要）

当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式187,800株、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式99,800株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の信託財産として野村信託銀行株式会社（エスベック従業員持株会専用信託口）が保有する当社株式101,400株が含まれております。

自己株式の株式数の増加785,432株は、市場買い付けによる自己株式の取得550,000株、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）の導入に伴う第三者割当による自己株式の取得135,500株、株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う第三者割当による自己株式の取得99,800株及び単元未満株式の買取による取得132株であります。

自己株式の株式数の減少322,000株は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分135,500株、株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分99,800株、E-Ship信託からエスベック従業員持株会への譲渡による減少34,100株及び役員株式給付規定に基づく自己株式の給付による減少52,600株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,324	60	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	999	45	2025年9月30日	2025年12月11日

（注）1. 2025年6月20日の決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年3月31日現在で「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（自己株式）数240,400株に対する配当金14百万円を含んでおります。

2. 2025年11月13日の決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年9月30日現在で「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（自己株式）数187,800株に対する配当金8百万円及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の信託財産として野村信託銀行株式会社（エスベック従業員持株会専用信託口）が保有する当社株式（自己株式）数133,100株に対する配当金5百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり上程しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,523	70	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2026年3月31日現在で「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数187,800株に対する配当金13百万円、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)数99,800株に対する配当金6百万円及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として野村信託銀行株式会社(エスベック従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)数101,400株に対する配当金7百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	12,768百万円	14,696百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	4
流動資産「その他」に含まれる金銭債権信託受益権等	1	3
現金及び現金同等物期末残高	12,765	14,695

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	32	36
1年超	28	25
合計	61	62

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金等の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う信託口における金融機関からの借入であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*2) (百万円)	時価(*2)(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形	1,084	1,084	-
(2) 売掛金	16,474	16,474	-
(3) 電子記録債権	5,842	5,842	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券(*3)	3,504	3,504	-
(5) 支払手形及び買掛金	(3,928)	(3,928)	-
(6) 電子記録債務	(2,234)	(2,234)	-
(7) 未払法人税等	(1,072)	(1,072)	-
(8) 長期借入金(*4)	(126)	(119)	6
(9) デリバティブ取引(*5)	(2)	(2)	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	502

(*4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*2) (百万円)	時価(*2) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	251	251	-
(2) 売掛金	18,499	18,499	-
(3) 電子記録債権	8,466	8,466	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券 (*3)	4,424	4,424	-
(5) 支払手形及び買掛金	(4,189)	(4,189)	-
(6) 電子記録債務	(2,229)	(2,229)	-
(7) 短期借入金	(280)	(280)	-
(8) 未払法人税等	(1,037)	(1,037)	-
(9) 長期借入金	(331)	(331)	-
(10) デリバティブ取引 (*4)	(4)	(4)	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	506

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,768	-	-	-
受取手形	1,084	-	-	-
売掛金	16,474	-	-	-
電子記録債権	5,842	-	-	-
合計	36,169	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,696	-	-	-
受取手形	251	-	-	-
売掛金	18,499	-	-	-
電子記録債権	8,466	-	-	-
合計	41,914	-	-	-

(注)2. 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	101	25	-	-	-	-
リース債務	241	263	222	118	78	-
合計	343	288	222	118	78	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	358	305	136	90	2	-
合計	358	305	136	90	2	-

(注)長期借入金は、追加情報に記載の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入であり、返済予定額については、エスベック従業員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって長期的な返済予定額を合理的に見積もることが困難なため、記載しておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,504	-	-	3,504
資産計	3,504	-	-	3,504
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2	-	2
負債計	-	2	-	2

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,424	-	-	4,424
資産計	4,424	-	-	4,424
デリバティブ取引				
通貨関連	-	4	-	4
負債計	-	4	-	4

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	-	119	-	119
負債計	-	119	-	119

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	331	-	331
負債計	-	331	-	331

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、変動金利であり短期間に市場金利を反映していることから、帳簿価額をもって時価としております。また、当該借入金は株式売却代金を原資として返済されるため、返済時期及び返済額が変動し、精緻な時価算定は困難であります。当該時価は観察可能な市場金利を反映していることから、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,504	748	2,755
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,504	748	2,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,504	748	2,755

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,424	555	3,869
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,424	555	3,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,424	555	3,869

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	516	361	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	516	361	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,065	872	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,065	872	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が30%以上のものを「著しく下落した」と判断しております。ただし、時価の下落率が30%以上であっても50%未満のものについては、過去1年間の市場価格の推移等を考慮し、個々の銘柄ごとに回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	108	-	109	0
	ユーロ	80	-	81	1
合計		188	-	190	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	117	-	120	2
	ユーロ	257	-	259	2
合計		374	-	379	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,979百万円	2,420百万円
勤務費用	168	142
利息費用	-	38
数理計算上の差異の発生額	365	249
退職給付の支払額	183	228
退職給付制度終了に伴う減少額	173	-
その他	6	2
退職給付債務の期末残高	2,420	2,125

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
年金資産の期首残高	3,413百万円	3,310百万円
期待運用収益	60	58
数理計算上の差異の発生額	137	13
事業主からの拠出額	136	133
退職給付の支払額	157	227
その他	5	1
年金資産の期末残高	3,310	3,289

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,339百万円	2,033百万円
年金資産	3,310	3,289
	970	1,256
非積立制度の退職給付債務	80	91
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	890	1,164
退職給付に係る負債	90	107
退職給付に係る資産	980	1,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	890	1,164

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
勤務費用	168百万円	142百万円
利息費用	-	38
期待運用収益	60	58
数理計算上の差異の費用処理額	33	73
その他	12	6
確定給付制度に係る退職給付費用	88	55

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
数理計算上の差異	194百万円	189百万円
合 計	194	189

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	355百万円	544百万円
合 計	355	544

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
債券	33%	36%
株式	18	20
一般勘定	43	41
その他	5	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.7%	2.6%
長期期待運用収益率	1.8	1.7

（注）予想昇給率については、2021年3月31日現在における年齢別の昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度196百万円、当連結会計年度226百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
年金資産の額	17,439百万円	17,249百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	13,104	12,922
差引額	4,334	4,326

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.9% （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度 5.1% （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度2,503百万円、当連結会計年度2,503百万円。）等であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は6年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、リスク対応掛金（前連結会計年度10百万円、当連結会計年度10百万円。）を費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	173百万円	352百万円
未払事業税	69	74
投資有価証券評価損	89	64
貸倒引当金	7	10
賞与引当金	217	229
製品保証引当金	67	75
退職給付に係る負債	71	60
未実現利益	319	309
資産調整勘定	453	269
その他	123	301
繰延税金資産小計	1,594	1,747
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	109	83
評価性引当額小計	109	83
繰延税金資産合計	1,485	1,663
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	831	1,237
在外子会社の減価償却費	34	45
在外子会社の留保利益	756	885
退職給付に係る資産	196	400
顧客関連資産	31	45
その他	5	13
繰延税金負債合計	1,855	2,628
繰延税金資産 (負債) の純額	370	965

上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	590百万円	590百万円
評価性引当額	590	590
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	549	549
再評価に係る繰延税金負債の純額	549	549

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	6	30	-	17	41	77	173
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産 (2)	6	30	-	17	41	77	173

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金173百万円(法定実効税率を乗じた額)について、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産173百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	3	34	49	55	45	162	352
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産 (2)	3	34	49	55	45	162	352

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金352百万円(法定実効税率を乗じた額)について、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産352百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	5.8
住民税均等割等	0.6	0.6
試験研究費等税額控除	4.6	5.8
在外連結子会社の税率差異	3.2	3.0
受取配当金の連結消去による影響額	5.8	7.4
評価性引当額の増減	0.2	0.3
のれん償却額	1.0	1.0
在外連結子会社の留保利益	0.8	1.6
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	27.2

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
顧客との契約から生じる収益	66,868
その他の収益	419
合計	67,288

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益計算書計上額
	装置事業	サービス事業	その他事業			
収益認識の時点						
一時点で移転される財	56,603	7,699	1,727	66,030	403	65,627
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	903	307	30	1,241	-	1,241
顧客との契約から生じる収益	57,507	8,006	1,758	67,271	403	66,868
その他の収益	-	419	-	419	-	419
合計	57,507	8,425	1,758	67,691	403	67,288

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
顧客との契約から生じる収益	69,600
その他の収益	433
合計	70,034

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益計算書計上額
	装置事業	サービス事業	その他事業			
収益認識の時点						
一時点で移転される財	57,813	7,567	2,747	68,128	507	67,620
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,654	326	-	1,980	-	1,980
顧客との契約から生じる収益	59,468	7,893	2,747	70,108	507	69,600
その他の収益	-	433	-	433	-	433
合計	59,468	8,327	2,747	70,542	507	70,034

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「電子記録債権」に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	21,802	23,401
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	23,401	27,218
契約資産（期首残高）	36	452
契約資産（期末残高）	452	196
契約負債（期首残高）	2,880	3,145
契約負債（期末残高）	3,145	4,136

契約資産は、特定の製品の販売や製品の移設等について期末日時点で当社グループが履行済みの部分に係る権利に関し未請求のものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,145百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2026年3月31日時点で29,987百万円であります。なお、当初予想される契約期間が1年を超える契約について残存履行義務に配分した取引価格の重要性が乏しいことから、当該記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境保全、植物育成装置の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	57,444	8,107	1,736	67,288	-	67,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	318	21	403	403	-
計	57,507	8,425	1,758	67,691	403	67,288
セグメント利益	6,610	793	126	7,530	4	7,526
セグメント資産	58,101	10,108	1,318	69,529	6,317	75,847
その他の項目						
減価償却費	1,271	438	7	1,716	-	1,716
のれんの償却額	253	-	-	253	-	253
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,791	1,891	6	3,690	-	3,690

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び全社資産であります。全社資産6,613百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,350	7,959	2,724	70,034	-	70,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	367	22	507	507	-
計	59,468	8,327	2,747	70,542	507	70,034
セグメント利益	6,606	228	239	7,073	10	7,084
セグメント資産	63,992	10,428	1,606	76,027	6,895	82,922
その他の項目						
減価償却費	1,341	609	5	1,957	-	1,957
のれんの償却額	251	-	-	251	-	251
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,341	649	13	2,004	-	2,004

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

- （１） 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- （２） セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- （３） セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び全社資産であります。全社資産 7,147百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- （４） 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- （５） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等及び全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	57,444	8,107	1,736	67,288

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
32,334	10,243	11,699	8,072	4,938	67,288

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
11,615	2,010	2,035	244	19	15,925

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	59,350	7,959	2,724	70,034

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
34,359	11,622	12,028	8,635	3,389	70,034

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
11,705	2,090	2,068	231	21	16,117

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	223	-	-	223

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	253	-	-	-	253
当期末残高	1,368	-	-	-	1,368

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	251	-	-	-	251
当期末残高	1,117	-	-	-	1,117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額 2,596円78銭 1株当たり当期純利益 274円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,873円40銭 1株当たり当期純利益 270円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- （注）1．株式給付信託（BBT）によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度240,400株、当連結会計年度187,800株であります。
- 2．株式給付信託（J-ESOP）によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度99,800株であります。
- 3．信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度101,400株であります。

- 4．1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,003	5,879
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,003	5,879
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,832	21,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

- 5．株式給付信託（BBT）によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度240,400株、当連結会計年度200,950株であります。
- 6．株式給付信託（J-ESOP）によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度8,316株であります。
- 7．信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度67,875株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	280	1.3	-
1年以内返済予定の長期借入金	101	-	-	-
1年内返済予定のリース債務	241	358	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	25	331	1.8	2028年4月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	683	534	-	2029年12月1日
合計	1,051	1,504	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	305	136	90	2

4. 長期借入金の連結決算後5年間の返済予定額については、エスベック従業員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動することから、合理的に見積もることが困難なため、記載しておりません。なお、当該借入金の最終返済期限は、信託終了日である2028年4月30日であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,322	70,034
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	2,861	8,077
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	1,912	5,879
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	87.49	270.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833	1,406
受取手形	876	67
電子記録債権	5,347	7,924
売掛金	¹ 10,497	¹ 11,822
契約資産	419	196
商品及び製品	378	356
仕掛品	2,167	2,104
原材料及び貯蔵品	3,091	2,632
前払費用	306	291
その他	¹ 1,556	¹ 1,453
流動資産合計	26,474	28,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 10,354	³ 10,451
減価償却累計額	6,271	6,553
建物（純額）	4,083	3,898
構築物	³ 1,027	³ 1,034
減価償却累計額	814	835
構築物（純額）	212	198
機械及び装置	1,263	1,329
減価償却累計額	941	972
機械及び装置（純額）	321	356
車両運搬具	58	61
減価償却累計額	35	41
車両運搬具（純額）	23	19
工具、器具及び備品	³ 5,807	³ 5,829
減価償却累計額	3,950	4,242
工具、器具及び備品（純額）	1,857	1,587
土地	4,644	4,644
リース資産	142	290
減価償却累計額	45	76
リース資産（純額）	97	214
建設仮勘定	6	14
有形固定資産合計	11,246	10,934
無形固定資産		
ソフトウエア	317	322
その他	94	49
無形固定資産合計	411	372

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	4,724
関係会社株式	8,507	8,507
出資金	765	861
関係会社出資金	913	913
関係会社長期貸付金	-	1 233
長期前払費用	106	75
前払年金費用	625	726
その他	183	181
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	14,902	16,221
固定資産合計	26,561	27,528
資産合計	53,035	55,785
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,727	1,523
買掛金	1 1,740	1 1,648
リース債務	30	106
未払金	1 1,167	1 1,062
未払費用	495	480
未払法人税等	793	742
契約負債	1 615	774
預り金	371	399
賞与引当金	499	517
役員株式給付引当金	144	-
製品保証引当金	120	102
受注損失引当金	3	16
その他	301	490
流動負債合計	8,010	7,865
固定負債		
長期借入金	-	331
リース債務	76	131
役員株式給付引当金	148	176
資産除去債務	16	17
繰延税金負債	604	1,003
再評価に係る繰延税金負債	549	549
その他	678	680
固定負債合計	2,074	2,889
負債合計	10,084	10,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	279	695
資本剰余金合計	7,416	7,832
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	18,792	21,751
利益剰余金合計	30,541	33,500
自己株式	3,318	5,417
株主資本合計	41,534	42,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,898
土地再評価差額金	678	678
評価・換算差額等合計	1,416	2,220
純資産合計	42,951	45,030
負債純資産合計	53,035	55,785

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 38,069	1 39,170
売上原価	1 25,614	1 26,116
売上総利益	12,454	13,054
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,393	2,582
研究開発費	1,047	1,218
賞与引当金繰入額	163	172
製品保証引当金繰入額	120	102
役員株式給付引当金繰入額	67	33
支払手数料	1 1,361	1 1,374
減価償却費	167	175
その他	1 3,126	1 3,110
販売費及び一般管理費合計	8,447	8,770
営業利益	4,006	4,284
営業外収益		
受取利息	1 4	1 7
有価証券利息	0	-
受取配当金	1 1,136	1 1,538
受取ロイヤリティー	1 92	1 106
その他	1 63	1 71
営業外収益合計	1,296	1,723
営業外費用		
支払手数料	6	23
為替差損	75	55
その他	12	3
営業外費用合計	95	82
経常利益	5,208	5,924
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	361	872
特別利益合計	362	872
特別損失		
減損損失	-	223
固定資産除却損	1	37
特別損失合計	1	261
税引前当期純利益	5,569	6,536
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,260
法人税等調整額	7	6
法人税等合計	1,154	1,253
当期純利益	4,414	5,282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	279	7,416	469	11,280	16,253	28,003	3,318	38,997
当期変動額										
剰余金の配当							1,876	1,876		1,876
当期純利益							4,414	4,414		4,414
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,538	2,538	0	2,537
当期末残高	6,895	7,136	279	7,416	469	11,280	18,792	30,541	3,318	41,534

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,110	663	1,447	40,444
当期変動額				
剰余金の配当				1,876
当期純利益				4,414
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	15	30	30
当期変動額合計	15	15	30	2,506
当期末残高	2,095	678	1,416	42,951

当事業年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	279	7,416	469	11,280	18,792	30,541	3,318	41,534
当期変動額										
剰余金の配当							2,323	2,323		2,323
当期純利益							5,282	5,282		5,282
自己株式の取得									2,751	2,751
自己株式の処分			415	415					652	1,067
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	415	415	-	-	2,958	2,958	2,099	1,275
当期末残高	6,895	7,136	695	7,832	469	11,280	21,751	33,500	5,417	42,810

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,095	678	1,416	42,951
当期変動額				
剰余金の配当				2,323
当期純利益				5,282
自己株式の取得				2,751
自己株式の処分				1,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	803		803	803
当期変動額合計	803	-	803	2,079
当期末残高	2,898	678	2,220	45,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。

仕掛品.....個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産（長期前払費用）

法人税法に規定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員への当社株式等の交付に備えて、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

1. 取引の概要

当社は、2018年8月より当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

また、当社は2022年6月23日開催の第69回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、第65回定時株主総会の決議による本制度の報酬枠を廃止し、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する本制度に係る報酬枠の設定を改めて決議しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産及び負債並びに損益を財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末507百万円及び240,400株、当事業年度末396百万円及び187,800株であります。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社の主要な事業内容は、装置事業とサービス事業であり、その履行義務の内容は、環境試験器等の製造・販売、当該製品の据付、現地での調整作業、移設、メンテナンス及び保守、受託試験等となっております。なお、取引の対価は、前受金を除き履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 主な履行義務に係る収益を認識する通常の時点

(イ) 据付及び現地での調整作業を伴わない製品・サービスの提供について、製品を引き渡す又は役務を提供する一時点において履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は役務の提供時点で収益を認識しております。

(ロ) 据付及び現地での調整作業を伴う製品・サービスの提供について、製品の据付及び現地での調整作業が完了する一時点において履行義務が充足されることから、製品の据付及び現地での調整作業の完了時点で収益を認識しております。

(ハ) 特定の製品の販売や製品の移設等については、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて顧客がそれを支配するため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法によっております。進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。

(ニ) 製品の保守契約等については、一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(3) 契約に保証及び関連する義務が含まれている場合の履行義務に関する情報

環境試験器等の販売契約において、引渡し後、概ね1年から5年以内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

1. 取引の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、エスベック従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本制度では、当社が信託銀行に「エスベック従業員持株会専用信託口」(以下「E-Ship信託」という)を設定し、E-Ship信託は、2025年8月以降約2年8か月間にわたりエスベック従業員持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得いたします。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社普通株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社がE-Ship信託の債務を保証しており、当社とE-Ship信託は一体であるとする会計処理(以下、「総額法」という。)をしております。従って、E-Ship信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については財務諸表に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末336百万円及び101,400株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末 331百万円

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、2026年3月より当社の従業員のうち経営補佐職層(以下「従業員」という)を対象に、自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という)を通じて取得され、従業員に対して、当社が定める経営補佐職層株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産及び負債並びに損益を財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末393百万円及び99,800株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	3,636百万円	3,668百万円
長期金銭債権	-	233
短期金銭債務	226	273

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
ESPEC NORTH AMERICA, INC. (借入債務)	126百万円	ESPEC NORTH AMERICA, INC. (借入債務)	- 百万円
計	126	計	-

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
建物	55百万円		55百万円
構築物	3		3
工具、器具及び備品	4		4
計	63		63

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円		3,000百万円
借入実行残高	-		-
差引額	3,000		3,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高			
売上高	8,061百万円		7,212百万円
仕入高等	2,500		2,392
営業取引以外の取引高	1,046		1,502

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式8,507百万円(子会社株式))は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式8,507百万円(子会社株式))は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払社会保険料	23百万円	23百万円
賞与引当金	152	162
製品保証引当金	36	32
未払事業税	63	68
投資有価証券評価損	89	64
資産除去債務	5	5
減損損失	14	84
減価償却限度超過額	10	8
その他	138	99
繰延税金資産小計	535	548
評価性引当額	109	83
繰延税金資産合計	425	464
繰延税金負債		
資産除去債務	1	1
前払年金費用	196	228
その他有価証券評価差額金	831	1,237
繰延税金負債合計	1,030	1,468
繰延税金負債の純額	604	1,003

上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	590百万円	590百万円
評価性引当額	590	590
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	549	549
再評価に係る繰延税金負債の純額	549	549

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	6.5
住民税均等割等	0.7	0.6
海外子会社受取配当等に係る外国源泉税	0.4	0.5
評価性引当額の増減	0.3	0.4
試験研究費等税額控除	5.6	6.0
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	19.2

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,083	102	0	287	3,898	6,553
	構築物	212	7	-	20	198	835
	機械及び装置	321	127	1	91	356	972
	車両運搬具	23	3	-	6	19	41
	工具、器具及び備品	1,857	555	231 [223]	594	1,587	4,242
	土地	4,644 [128]	-	-	-	4,644 [128]	-
	リース資産	97	151	-	34	214	76
	建設仮勘定	6	39	30	-	14	-
	計	11,246 [128]	986	263 [223]	1,035	10,934 [128]	12,721
無形 固定資産	ソフトウェア	317	131	-	126	322	-
	その他	94	104	148	0	49	-
	計	411	235	148	126	372	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高のうち[]内は内書きで「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	-	-	2
賞与引当金	499	517	499	517
製品保証引当金	120	102	120	102
受注損失引当金	3	16	3	16
役員株式給付引当金	292	33	149	176

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日及び取締役会決議によってあらかじめ公告して臨時に定めた日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取又は買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度 自 2024年4月1日 (第72期) 至 2025年3月31日)	2025年6月17日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類		2025年6月17日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書 及び確認書	(第73期中 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	2025年11月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。 企業内容等の開示に関する第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。	2025年6月23日 関東財務局長に提出。 2026年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う自己株式の処分に係る有価証券届出書	2025年8月7日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書	2025年12月5日 関東財務局長に提出。 2026年1月9日 関東財務局長に提出。 2026年2月6日 関東財務局長に提出。 2026年3月6日 関東財務局長に提出。 2026年4月7日 関東財務局長に提出。 2026年5月13日 関東財務局長に提出。 2026年6月5日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

エスベック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 穰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸 康 徳
--------------------	-------	---------

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

装置事業の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>エスベック株式会社は、環境試験器、エナジーデバイス装置及び半導体関連装置の製造販売を行う装置事業を主たる事業としており、その外部顧客向け売上高は【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり59,350百万円であり、連結売上高の84.7%を占めている。</p> <p>装置事業は主として受注生産であり、製品の大きさ、性能等により、一部の取引では売上金額が多額となることがある。また、顧客の予算執行等の影響により、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある。</p> <p>このため、特に1案件あたりの売上金額が相対的に大きい売上取引について売上計上時期を誤った場合には、当連結会計年度の売上高に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、装置事業の売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、装置事業の売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高の期間帰属の適切性を確保するプロセスを理解し、関連する内部統制の整備及び運用状況を検証した。 ・売上取引データを分析し、1案件あたりの売上金額が相対的に大きい売上取引に加え、受注生産であるにもかかわらず受注日から売上計上日までの期間が相対的に短い期末日付近の売上取引の有無を確かめ、これらの売上取引について、売上高が適切な会計期間に計上されているかを検討するため、以下の実証手続を実施した。 <p>契約書又は注文書を閲覧し、取引内容を理解した上で、売上計上方針に従って売上高が計上されているかを検討した。</p> <p>顧客から入手した作業完了確認書等の売上計上の根拠となる証憑と照合し、売上計上方針に従い適切な会計期間に売上高が計上されているかを検討した。</p> <p>当該取引の顧客に対して、期末日現在の売掛金残高について残高確認を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末日後の多額の返品取引（売上高のマイナス）の有無を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスベック株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、エスベック株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

エスベック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 穰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸 康 徳
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスベック株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

装置事業の売上高の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（装置事業の売上高の期間帰属）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。